

平成 2 5 年度

奈良市決算審査意見書

奈良市監査委員

平成25年度

奈良市一般会計及び  
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 5 4 号

平成26年8月12日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 中 村 勝三郎

同 中 本 勝

同 山 口 誠

同 松 石 聖 一

一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、  
平成25年度の奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について  
審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。



# 平成25年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	総括	2
2	一般会計	12
3	特別会計	27
(1)	下水道事業費特別会計	29
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	31
(3)	国民健康保険特別会計	32
(4)	土地区画整理事業特別会計	35
(5)	市街地再開発事業特別会計	36
(6)	公共用地取得事業特別会計	37
(7)	駐車場事業特別会計	37
(8)	介護保険特別会計	38
(9)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	40
(10)	針テラス事業特別会計	41
(11)	後期高齢者医療特別会計	42
4	財産に関する調書	45

(注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下2位を四捨五入とした。

したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。



# 第1 審 査 の 対 象

## 一般会計及び特別会計決算

平成25年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同 奈良市下水道事業費特別会計歳入歳出決算

同 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市針テラス事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 奈良市各会計別実質収支に関する調書

同 奈良市財産に関する調書

# 第2 審 査 の 期 間

平成26年6月30日から同年8月8日まで

# 第3 審 査 の 方 法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表、その他関係帳簿、証書類と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

## 第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、付して記述すべき意見は、次のとおりである。

### 1 総 括

#### (1) 予算規模

本年度の当初予算は、次表のとおりであり、前年度に比べ、一般会計は0.1%、特別会計は0.2%、それぞれ縮減となった。

(単位：円・%)

会 計 別	25年度当初予算額	24年度当初予算額	伸び率
一 般 会 計	123,438,462,000	123,550,000,000	△ 0.1
特 別 会 計	77,943,300,000	78,082,500,000	△ 0.2
合 計	201,381,762,000	201,632,500,000	△ 0.1

なお、当初予算成立以降、補正予算措置を講じ、前年度からの繰越額を加えた予算現額は、次表のとおりとなった。

(単位：円)

会 計 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越額	予 算 現 額
一 般 会 計	123,438,462,000	2,027,591,000	4,802,973,100	130,269,026,100
特 別 会 計	77,943,300,000	1,209,225,000	828,013,000	79,980,538,000
合 計	201,381,762,000	3,236,816,000	5,630,986,100	210,249,564,100

補正の主な内容は、以下のとおりである。

一般会計において、増額補正としては、一般管理費の職員給与費等に7億2,733万7千円、小学校施設整備事業費の小学校校舎大規模改修事業等に4億7,970万円、小学校施設整備事業費の小学校施設整備事業等に4億6,450万円、児童福祉施設整備事業費の児童福祉施設整備事業等に3億9,800万円、生活保護総務費の生活保護安定運営対策等



事業経費に3億3,346万1千円である。

また、減額補正としては、街路事業費の西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業等に7億9,580万円である。

次に特別会計において、増額補正としては、平成24年度の収入不足を補填する住宅新築資金等貸付金特別会計の繰上充用金に6億1,000万2千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険償還金に4億939万1千円である。

## (2) 決算規模

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入1,993億5,355万円、歳出1,989億5,223万7千円となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4億131万2千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億8,906万1千円の黒字となっている。

会計別では、一般会計の決算額は、歳入1,232億4,254万6千円、歳出1,220億5,160万4千円となっており、形式収支額11億9,094万1千円、実質収支額10億7,973万6千円でともに黒字となっている。

特別会計の決算額は、歳入761億1,100万4千円、歳出769億63万3千円となっており、形式収支額は7億8,962万9千円、実質収支額は7億9,067万5千円でともに赤字となっている。

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	123,242,545,597	122,051,604,392	1,190,941,205	111,205,500	1,079,735,705
特別会計	76,111,003,904	76,900,632,690	△789,628,786	1,046,000	△790,674,786
合計	199,353,549,501	198,952,237,082	401,312,419	112,251,500	289,060,919

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、次表のとおり、一般会計は黒字、特別会計は赤字とな

っている。

(単位：円)

会 計 別		25 年 度	24 年 度
一 般 会 計	実 質 収 支 額	1,079,735,705	672,154,856
	単 年 度 収 支 額	407,580,849	△ 22,465,684
特 別 会 計	実 質 収 支 額	△ 790,674,786	311,607,322
	単 年 度 収 支 額	△ 1,086,126,882	377,988,452
合 計	実 質 収 支 額	289,060,919	983,762,178
	単 年 度 収 支 額	△ 678,546,033	355,522,768

### (3) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力等の主要項目について分析した結果は、次表のとおりである。

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.744	0.745	0.760	0.775	0.789
経常収支比率(%)	97.5	97.6	98.9	95.8	98.8
公債費比率(%)	17.6	16.5	17.5	18.0	18.2

(注)

(単位：千円)

$$\text{財政力指数 (0.746) = } \frac{\text{基準財政収入額 } 40,290,777}{\text{基準財政需要額 } 54,027,888} \quad \text{参考 (単年度指数) } \textcircled{24} 0.737 \quad \textcircled{23} 0.750$$

(3か年平均 0.744)

$$\text{経常収支比率 (97.5\%) = } \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 74,659,480}{\text{経常一般財源 } 69,207,546 + \text{減収補填債特例分 } 0 + \text{臨時財政対策債 } 7,368,300} \times 100$$

$$\text{公債費比率 (17.6\%) = } \frac{\text{公債費充当一般財源等額 (繰上償還、転貸債償還分、一時借入金を除く) } 18,143,291}{\text{標準税収入額等 } 52,754,798 + \text{普通交付税額 } 15,114,816 + \text{臨時財政対策債発行可能額 } 7,368,353 - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 } 5,944,676} \times 100$$

## ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、したがって、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、単年度では増加したが、3か年平均では減少している。単年度で増加した要因は、基準財政収入額が前年度に比べ9,460万1千円の増加となり、基準財政需要額が前年度に比べ4億9,906万5千円の減少となったことによるものである。

## イ 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）や減収補填債及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すものである。都市部にあっては70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。これは、経常経費充当一般財源が前年度に比べ10億2,586万6千円増加したのに対し、経常一般財源が前年度に比べ8億1,564万5千円増加し、臨時財政対策債が前年度に比べ6億7,070万円増加したことによるものである。しかしながら、依然として硬直した状態が続いている。

#### ウ 公債費比率

地方債の償還及び利子の支払に要する経費の総額が、一般財源に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになり、一般的には10%程度が望ましいとされている。

本年度は17.6%であり、前年度に比べ1.1ポイント悪化している。これは、公債費充当一般財源等額が前年度に比べ11億4,569万1千円増加したのに対し、臨時財政対策債発行可能額が前年度に比べ6億7,066万3千円の増加にとどまったことによるものである。

#### (4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりであり、一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は2,711億3,108万8千円で、前年度より50億8,975万円減少している。この主な理由は、簡易水道事業債が都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計に承継されたことによるものである。

一般会計の発行額159億2,690万円のうち主なものは、臨時財政対策債73億6,830万円、退職手当債23億3,610万円、街路事業等の土木債22億9,450万円、小・中学校施設整備事業等の教育債13億1,110万円である。

特別会計の発行額22億1,390万円のうち主なものは、下水道事業債の18億3,910万円である。

市の借金である市債の年度末における未償還元金は、市民一人当たりになると74万4千円（平成26年3月末現在の人口364,326人）にのぼる。

## 市債の状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	
一 般 会 計	元金償還金	14,505,165,123	8.9	13,321,393,166	△ 0.7	1,183,771,957
	利子償還金	2,855,284,054	△ 2.6	2,930,139,801	△ 4.7	△ 74,855,747
	計	17,360,449,177	6.8	16,251,532,967	△ 1.5	1,108,916,210
	発 行 額	15,926,900,000	△ 51.4	32,754,400,000 (151,200,000)	139.0	△ 16,827,500,000
	年 度 末 未償還元金	210,506,360,577	0.7	209,084,625,700	10.2	1,421,734,877
特 別 会 計	元金償還金	4,911,552,400	△ 22.0	6,299,052,393	27.1	△ 1,387,499,993
	利子償還金	1,189,437,119	△ 17.5	1,442,257,273	△ 8.0	△ 252,820,154
	計	6,100,989,519	△ 21.2	7,741,309,666	18.7	△ 1,640,320,147
	発 行 額	2,213,900,000	△ 38.2	3,584,600,000 (1,241,800,000)	35.2	△ 1,370,700,000
	年 度 末 未償還元金	60,624,727,897	△ 9.7	67,136,212,996	△ 3.9	△ 6,511,485,099
合 計	元金償還金	19,416,717,523	△ 1.0	19,620,445,559	6.8	△ 203,728,036
	利子償還金	4,044,721,173	△ 7.5	4,372,397,074	△ 5.8	△ 327,675,901
	計	23,461,438,696	△ 2.2	23,992,842,633	4.2	△ 531,403,937
	発 行 額	18,140,800,000	△ 50.1	36,339,000,000 (1,393,000,000)	122.2	△ 18,198,200,000
	年 度 末 未償還元金	271,131,088,474	△ 1.8	276,220,838,696	6.4	△ 5,089,750,222

(注)発行額の( )内の数字は、借換債で内数である。また、特別会計の平成24年度末未償還元金には、簡易水道事業債(3,813,832,699円)が含まれている。

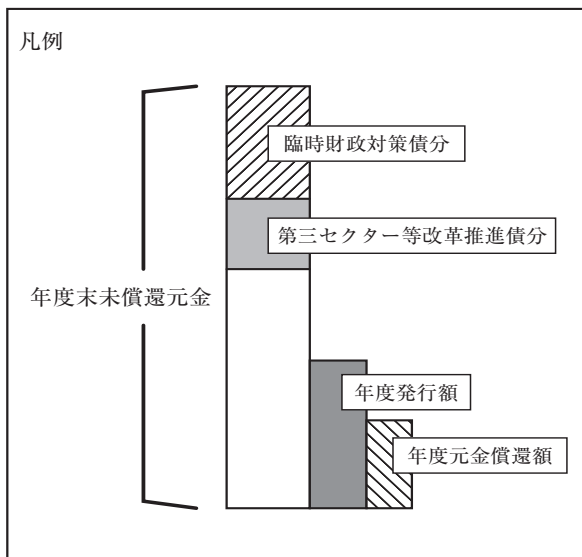
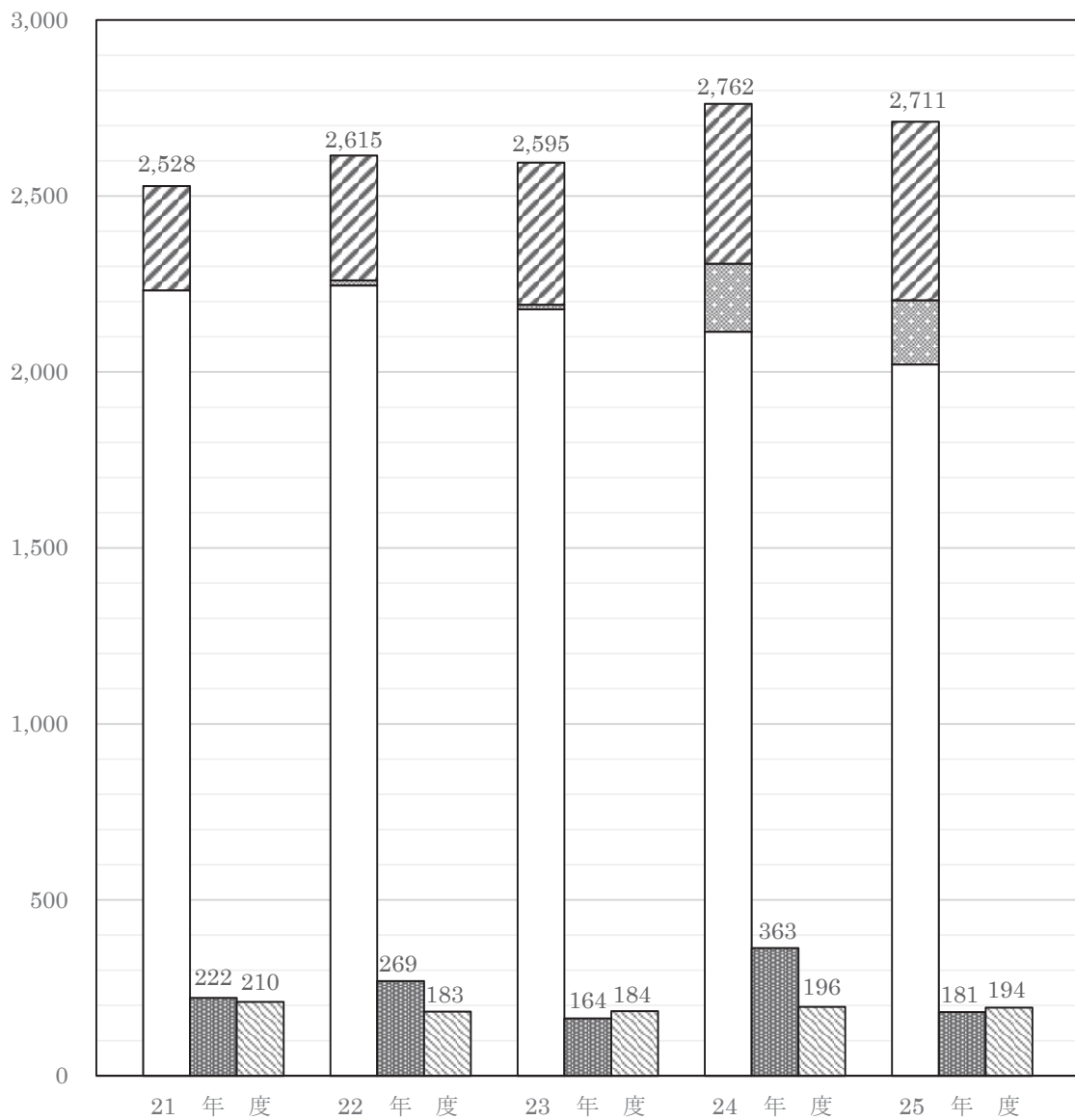
## 年度末未償還元金の状況

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較
年 度 末 未 償 還 元 金	271,131,088,474	276,220,838,696	△ 5,089,750,222
うち臨時財政対策債	50,740,365,253	45,438,549,868	5,301,815,385
うち第三セクター等 改 革 推 進 債	18,241,550,000	19,337,000,000	△ 1,095,450,000

億円

# 市債の推移



(5) 不用額の状況

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	25年度不用額	24年度不用額	比較
一般会計	3,826,074,208	3,810,328,887	15,745,321
特別会計	2,452,139,310	2,604,125,042	△151,985,732
合計	6,278,213,518	6,414,453,929	△136,240,411

不用額の主な内容は、以下のとおりである。

一般会計においては、総務費の一般管理費における職員手当等が1億4,867万1千円、民生費の障害者福祉費における扶助費が1億9,633万6千円、介護保険会計繰出金における繰出金が1億5,587万7千円、生活保護費における扶助費が2億4,030万9千円、教育費の小学校施設整備事業費における工事請負費1億7,478万4千円である。

一方、特別会計の国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金が3億4,039万8千円、退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金が1億8,767万9千円、介護保険特別会計における介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が7億7,544万3千円である。

扶助費や保険給付費など、予算要求時において見積りの困難なものもあるが、限られた財源であることから、今後とも見積りには慎重を期されるよう要望する。

(6) 予算流用の状況

予算流用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

会計別	25年度流用額		24年度流用額		比較	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	335,188,920	372	226,006,000	291	109,182,920	81
特別会計	115,452,321	50	87,340,136	61	28,112,185	△11
合計	450,641,241	422	313,346,136	352	137,295,105	70

流用の主な内容は、以下のとおりである。

一般会計においては、民生費における児童保護措置経費に係る児童手当支給所要額不足のための扶助費への流用3,300万円、学童保育経費に係る東部4箇所（田原、柳生、興東、月ヶ瀬）のバンビーホームの運営委託のための委託料への流用2,408万2千円、土木費における浸水対策事業に係るガス管移設補償のための補償補填及び賠償金への流用2,082万5千円、公債費における長期債元金償還経費不足のための償還金利子及び割引料への流用4,652万7千円である。

また、特別会計においては、国民健康保険特別会計における一般被保険者高額療養費給付経費の所要額不足のための負担金補助及び交付金への流用5,898万9千円である。

財務手続上認められたものではあるが、今後とも流用には慎重を期されるよう要望する。

#### (7) その他の事項

ア 未収債権については、市税36億8,265万6千円、国民健康保険料など税外債権59億5,165万8千円、合計96億3,431万4千円の未収債権がある。税外債権については、平成25年度から施行された奈良市債権管理条例に則り、適正な債権管理を行い、未収債権の縮減に努められたい。

イ 財務会計上の事務処理については、歳入は調定時期など、また、歳出は相手方から徴取する見積書、納品書等の証憑書類の日付など、奈良市会計規則等に則り、適正に処理されるよう要望する。

以上、総括の主要事項について述べてきた。

本年度から、昨年度に起債した奈良市土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が始まり、本年度の奈良市土地開発公社分の元利償還額は、9億6,903万1千円であった。また、今後とも新斎苑



(火葬場) やクリーンセンターの建設といった大規模な投資的経費の増加が見込まれるため、財源の確保に努め、更なる行財政改革の取組を進められるよう要望する。

以下、会計別に述べることとする。

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳入

本年度の歳入決算額は1,232億4,254万6千円で、前年度1,405億9,637万5千円に比べ173億5,382万9千円減少している。これは主に、市債が168億2,750万円減少したことによる。

財源構成（別表1）のとおり、自主財源は581億4,142万1千円（構成比率47.2%）、依存財源は651億112万5千円（構成比率52.8%）である。本市の財源の半分以上が、地方交付税をはじめとする国からの交付税や交付金、国庫支出金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

自主財源を前年度と比較すると、14億5,915万7千円減少している。

依存財源を前年度と比較すると、158億9,467万2千円減少している。

なお、自主財源の87.8%を占める市税の収入状況（別表2）については以下のとおりである。

ア 調定額は550億6,797万2千円で、前年度552億4,649万3千円に比べ1億7,852万1千円減少している。

これは主に、市たばこ税が税率の改正（県たばこ税の一部を市たばこ税に移譲）により2億20万3千円増加したものの、市民税（個人）が個人所得の減少などにより3億9,968万1千円減少したことによるものである。

イ 収入済額は510億6,675万1千円で、前年度509億4,839万1千円に比べ1億1,836万1千円増加となっている。

徴収率は、前年度に比べ、現年課税分が0.2ポイント上昇、滞納繰越分が2.9ポイント下降し、合計の徴収率は0.5ポイント上昇した。

(単位:%)

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
徴 収 率		92.7	92.2	91.3	90.9	90.9
内 訳	現年課税分	98.6	98.4	98.2	98.0	97.8
	滞納繰越分	16.8	19.7	16.0	14.1	17.6

ウ 市税の不納欠損状況（別表3）については、本年度不納欠損額は3億1,856万5千円で、前年度3億5,971万6千円に比べ4,115万1千円減少している。処分内容は、滞納処分の執行停止によるものが1億946万円、消滅時効によるものが2億910万5千円となっている。

エ 上記ウの不納欠損処分の結果、翌年度に繰り越す収入未済額は市税の決算状況（別表4）のとおり、36億8,265万6千円となっており、前年度39億3,838万7千円に比べ2億5,573万1千円減少している。

税負担の公平性の保持や、本市の厳しい財政運営における収入の確保のため、市税の徴収率向上は極めて重要である。近年、市税の徴収率は全体として改善傾向にあり、今後も引き続き対策に取り組まれるよう要望する。

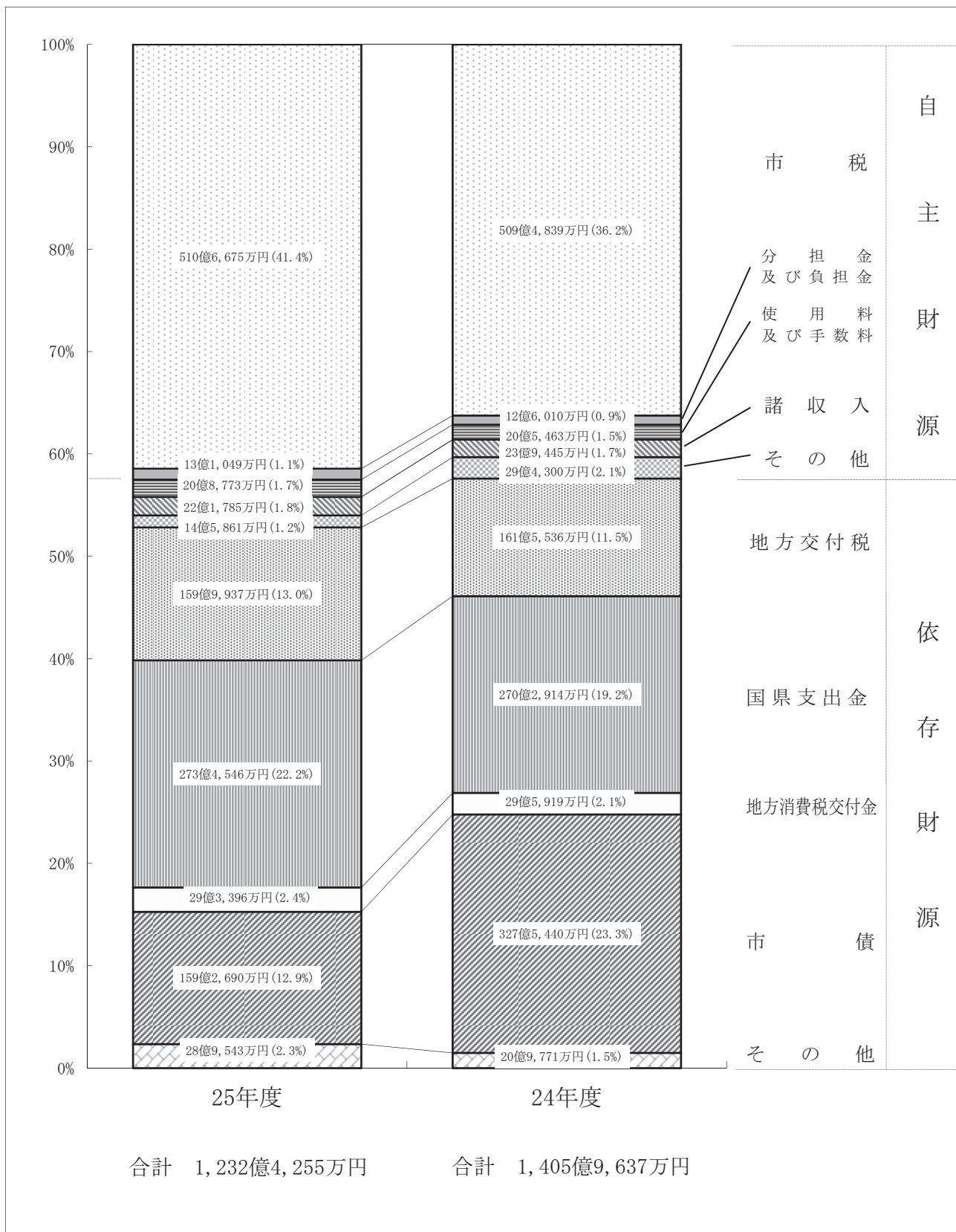
別表 1 財源構成

(単位：円・%・ポイント)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
自 主 財 源	市 税	51,066,751,318	41.4	50,948,390,798	36.2	118,360,520	5.2
	分担金及び負担金	1,310,486,174	1.1	1,260,099,548	0.9	50,386,626	0.2
	使用料及び手数料	2,087,728,875	1.7	2,054,633,987	1.5	33,094,888	0.2
	財 産 収 入	609,499,177	0.5	854,909,277	0.6	△ 245,410,100	△ 0.1
	寄 附 金	4,252,731	0.0	884,446,278	0.6	△ 880,193,547	△ 0.6
	繰 入 金	107,501,452	0.1	462,508,805	0.3	△ 355,007,353	△ 0.2
	繰 越 金	737,354,956	0.6	741,135,540	0.5	△ 3,780,584	0.1
	諸 収 入	2,217,845,875	1.8	2,394,453,502	1.7	△ 176,607,627	0.1
	計	58,141,420,558	47.2	59,600,577,735	42.4	△ 1,459,157,177	4.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	763,034,008	0.6	798,838,107	0.6	△ 35,804,099	0.0
	利子割交付金	212,398,000	0.2	213,909,000	0.2	△ 1,511,000	0.0
	配当割交付金	441,302,000	0.4	244,953,000	0.2	196,349,000	0.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	722,019,000	0.6	59,487,000	0.0	662,532,000	0.6
	地方消費税交付金	2,933,962,000	2.4	2,959,185,000	2.1	△ 25,223,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	284,531,289	0.2	267,488,112	0.2	17,043,177	0.0
	自動車取得税交付金	228,169,000	0.2	259,875,000	0.2	△ 31,706,000	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,434,000	0.0	3,614,000	0.0	△ 180,000	0.0
	地方特例交付金	190,839,000	0.2	196,532,000	0.1	△ 5,693,000	0.1
	地 方 交 付 税	15,999,368,000	13.0	16,155,363,000	11.5	△ 155,995,000	1.5
	交通安全対策 特 別 交 付 金	49,708,000	0.0	53,010,000	0.0	△ 3,302,000	0.0
	国庫支出金	21,459,887,575	17.4	21,001,186,412	14.9	458,701,163	2.5
	県 支 出 金	5,885,573,167	4.8	6,027,956,603	4.3	△ 142,383,436	0.5
	市 債	15,926,900,000	12.9	32,754,400,000 (151,200,000)	23.3	△ 16,827,500,000	△ 10.4
計	65,101,125,039	52.8	80,995,797,234	57.6	△ 15,894,672,195	△ 4.8	
合 計	123,242,545,597	100.0	140,596,374,969	100.0	△ 17,353,829,372	—	

(注) 市債の( )内の数字は、借換債で内数である。

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 財産収入、寄附金、繰入金、繰越金  
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

別表 2 市税の収入状況

区 分		25 年 度				
		調 定 額		収 入 済 額		
		金 額	伸び率	金 額	徴収率	伸び率
市 民 税 個 人	現年課税分	22,465,970,409	△ 0.9	22,190,775,648	98.8	△ 0.8
	滞納繰越分	1,230,044,774	△ 13.2	265,529,200	21.6	△ 15.4
	計	23,696,015,183	△ 1.7	22,456,304,848	94.8	△ 1.0
市 民 税 法 人	現年課税分	3,436,534,600	3.7	3,421,195,974	99.6	3.8
	滞納繰越分	117,638,340	△ 4.6	7,658,336	6.5	△ 49.9
	計	3,554,172,940	3.4	3,428,854,310	96.5	3.6
固定資産税	現年課税分	18,647,907,000	0.8	18,305,940,090	98.2	1.0
	滞納繰越分	1,901,585,085	△ 8.8	321,450,559	16.9	△ 26.3
	計	20,549,492,085	△ 0.2	18,627,390,649	90.6	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	65,517,200	△ 6.5	65,517,200	100.0	△ 6.5
軽自動車税	現年課税分	428,871,400	2.8	410,615,700	95.7	2.9
	滞納繰越分	61,769,253	△ 7.3	9,132,210	14.8	△ 15.5
	計	490,640,653	1.4	419,747,910	85.6	2.4
市たばこ税	現年課税分	1,996,387,589	11.1	1,996,387,589	100.0	11.1
特別土地保有税	滞納繰越分	265,858,795	-	0	0.0	-
入 湯 税	現年課税分	6,754,950	△ 3.5	6,754,950	100.0	△ 3.5
事 業 所 税	現年課税分	908,521,300	△ 5.4	905,527,400	99.7	△ 4.8
	滞納繰越分	19,243,924	25.1	1,520,236	7.9	△ 63.6
	計	927,765,224	△ 5.0	907,047,636	97.8	△ 5.0
都 市 計 画 税	現年課税分	3,166,076,700	0.8	3,099,282,732	97.9	1.0
	滞納繰越分	349,290,538	△ 8.4	59,463,494	17.0	△ 24.7
	計	3,515,367,238	△ 0.2	3,158,746,226	89.9	0.3
合 計	現年課税分	51,122,541,148	0.5	50,401,997,283	98.6	0.6
	滞納繰越分	3,945,430,709	△ 9.4	664,754,035	16.8	△ 22.7
	計	55,067,971,857	△ 0.3	51,066,751,318	92.7	0.2

(単位：円・%・ポイント)

24 年 度					比 較		
調 定 額		収 入 済 額			調 定 額	収 入 済 額	
金 額	伸び率	金 額	徴収率	伸び率	金 額	金 額	徴収率
22,678,591,697	2.1	22,374,947,628	98.7	2.3	△ 212,621,288	△ 184,171,980	0.1
1,417,104,957	△ 2.5	314,030,161	22.2	19.6	△ 187,060,183	△ 48,500,961	△ 0.6
24,095,696,654	1.9	22,688,977,789	94.2	2.5	△ 399,681,471	△ 232,672,941	0.6
3,315,505,500	△ 3.3	3,295,985,800	99.4	△ 3.2	121,029,100	125,210,174	0.2
123,343,105	△ 1.3	15,278,146	12.4	106.5	△ 5,704,765	△ 7,619,810	△ 5.9
3,438,848,605	△ 3.2	3,311,263,946	96.3	△ 3.0	115,324,335	117,590,364	0.2
18,505,513,100	△ 5.1	18,125,597,330	97.9	△ 4.8	142,393,900	180,342,760	0.3
2,084,686,368	△ 5.7	436,294,139	20.9	10.6	△ 183,101,283	△ 114,843,580	△ 4.0
20,590,199,468	△ 5.2	18,561,891,469	90.1	△ 4.5	△ 40,707,383	65,499,180	0.5
70,072,400	△ 8.3	70,072,400	100.0	△ 8.3	△ 4,555,200	△ 4,555,200	0.0
417,306,300	1.9	399,214,400	95.7	2.5	11,565,100	11,401,300	0.0
66,601,408	0.5	10,810,055	16.2	13.4	△ 4,832,155	△ 1,677,845	△ 1.4
483,907,708	1.7	410,024,455	84.7	2.8	6,732,945	9,723,455	0.9
1,796,184,422	△ 1.9	1,796,184,422	100.0	△ 1.9	200,203,167	200,203,167	0.0
265,858,795	△ 37.7	0	0.0	-	0	0	0.0
7,003,200	△ 6.6	7,003,200	100.0	△ 6.6	△ 248,250	△ 248,250	0.0
960,756,100	4.6	951,029,200	99.0	4.2	△ 52,234,800	△ 45,501,800	0.7
15,380,000	△ 8.6	4,181,976	27.2	△ 46.9	3,863,924	△ 2,661,740	△ 19.3
976,136,100	4.3	955,211,176	97.9	3.8	△ 48,370,876	△ 48,163,540	△ 0.1
3,141,364,800	△ 4.7	3,068,793,182	97.7	△ 4.4	24,711,900	30,489,550	0.2
381,221,012	△ 6.7	78,968,759	20.7	8.4	△ 31,930,474	△ 19,505,265	△ 3.7
3,522,585,812	△ 4.9	3,147,761,941	89.4	△ 4.1	△ 7,218,574	10,984,285	0.5
50,892,297,519	△ 1.5	50,088,827,562	98.4	△ 1.3	230,243,629	313,169,721	0.2
4,354,195,645	△ 7.5	859,563,236	19.7	13.8	△ 408,764,936	△ 194,809,201	△ 2.9
55,246,493,164	△ 2.0	50,948,390,798	92.2	△ 1.1	△ 178,521,307	118,360,520	0.5

別表3 市税の不納欠損状況

(単位:円)

区 分			25 年 度		24 年 度		比 較	
			不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数	不納欠損額	期別 件数
市 民 税	個人	現年課税分	137,677	6	457,091	8	△ 319,414	△ 2
		滞納繰越分	124,457,866	8,954	177,210,279	11,201	△ 52,752,413	△ 2,247
	法人	現年課税分	20,907	1	20,800	1	107	0
		滞納繰越分	19,126,766	157	9,925,519	137	9,201,247	20
固定資産税		現年課税分	1,039,954	8	1,121,618	12	△ 81,664	△ 4
		滞納繰越分	135,120,752	4,293	130,860,043	7,132	4,260,709	△ 2,839
軽自動車税		現年課税分	9,200	3	1,000	1	8,200	2
		滞納繰越分	8,870,800	2,848	9,499,400	2,991	△ 628,600	△ 143
事業所税		現年課税分	—	—	—	—	—	—
		滞納繰越分	—	—	1,681,000	1	△ 1,681,000	△ 1
都市計画税		現年課税分	197,846	8	213,782	12	△ 15,936	△ 4
		滞納繰越分	29,583,032	4,257	28,725,205	7,110	857,827	△ 2,853
合 計		現年課税分	1,405,584	18	1,814,291	22	△ 408,707	△ 4
		滞納繰越分	317,159,216	16,252	357,901,446	21,462	△ 40,742,230	△ 5,210
		計	318,564,800	16,270	359,715,737	21,484	△ 41,150,937	△ 5,214
計の内訳		執行停止に よるもの	109,459,607	1,463	81,780,459	2,275	27,679,148	△ 812
		消滅時効に よるもの	209,105,193	14,807	277,935,278	19,209	△ 68,830,085	△ 4,402

別表4 市税の決算状況

(単位:円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	51,122,541,148	50,401,997,283	1,405,584	719,138,281
滞納繰越分	3,945,430,709	664,754,035	317,159,216	2,963,517,458
合 計	55,067,971,857	51,066,751,318	318,564,800	3,682,655,739



市税以外の自主財源の主なものは、財産収入の不動産売払収入が3億8,271万9千円となっている。

市税以外の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較 収入未済額
	収入未済額	調定に 対する 割 合	収入未済額	調定に 対する 割 合	
負 担 金	49,931,711	3.7	42,651,162	3.3	7,280,549
使 用 料	624,851,973	31.1	652,036,418	31.8	△ 27,184,445
手 数 料	22,339,754	3.1	39,791,054	5.7	△ 17,451,300
貸付金元利収入	61,080,944	4.7	60,500,544	4.4	580,400
雑 入	1,266,930,788	61.5	1,177,373,044	57.8	89,557,744
合 計	2,025,135,170	—	1,972,352,222	—	52,782,948

この主なものは、使用料における住宅管理費使用料6億830万7千円で前年度に比べ2,792万1千円（△4.4%）の減少、雑入における生活保護法第63条及び第78条の返還金等9億6,787万9千円で前年度に比べ6,858万1千円（7.6%）の増加となっている。

市税の収入未済額が減少している一方、市税以外の収入未済額は年々増加している。平成25年度から施行された奈良市債権管理条例に則り、適正な債権の管理を行われたい。

## (2) 歳出

本年度の歳出決算額は1,220億5,160万4千円で、前年度1,398億1,902万円に比べ177億6,741万6千円減少している。これは、その他の経費の補助費等が減少したためである。

款別執行状況は、別表5のとおりである。また、翌年度繰越額は43億9,134万8千円で、その内訳は、繰越明許費繰越額43億8,947万6千円、逡次繰越額187万2千円である。

歳出決算額の性質別構成は、別表6のとおりである。

義務的経費は708億3,092万4千円（構成比58.0%）、投資的経費は94億8,201万8千円（構成比7.8%）、その他の経費は417億3,866万3千円（構成比34.2%）である。

義務的経費は、前年度に比べ4,130万7千円増加しており、その内訳は、次のとおりである。

ア 人件費は、前年度に比べ12億4,981万6千円減少した。これは主に、定員適正化計画に基づき、効率的な人員配置を進めるとともに、職員給与について、本年度7月から国家公務員に準じた給与削減（本年度4月から6月までは独自の給与削減）を実施したことによるものである。

イ 扶助費は、前年度に比べ1億9,527万円増加した。これは主に、児童措置費の扶助費が1億9,807万円減少したものの、利用者の増加等による障害者福祉費の扶助費が5億3,216万5千円増加したことによるものである。

ウ 公債費は、前年度に比べ10億9,585万3千円増加した。これは主に、奈良市土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が始まったことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ5億7,663万5千円増加している。

なお、普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

ア （仮称）奈良阪川上線における道路トンネル新設工事などの道路橋梁新

設改良事業費が15億9,391万5千円

イ 大和都市計画道路事業における中登美ヶ丘鹿畑線などの街路事業費が15億6,548万円

ウ 都祁中学校校舎改築工事などの中学校施設整備事業費が11億5,460万5千円

エ 消防救急デジタル無線システム設備などの消防施設整備事業費が11億4,266万円

オ 富雄北小学校校舎耐震補強工事などの小学校施設整備事業費が6億7,763万2千円

その他の経費は、前年度に比べ183億8,535万8千円減少している。これは主に、奈良市土地開発公社の借入金の債務保証に係る代位弁済などの補助費等及び特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

別表 5 款別執行状況

(単位:円・%)

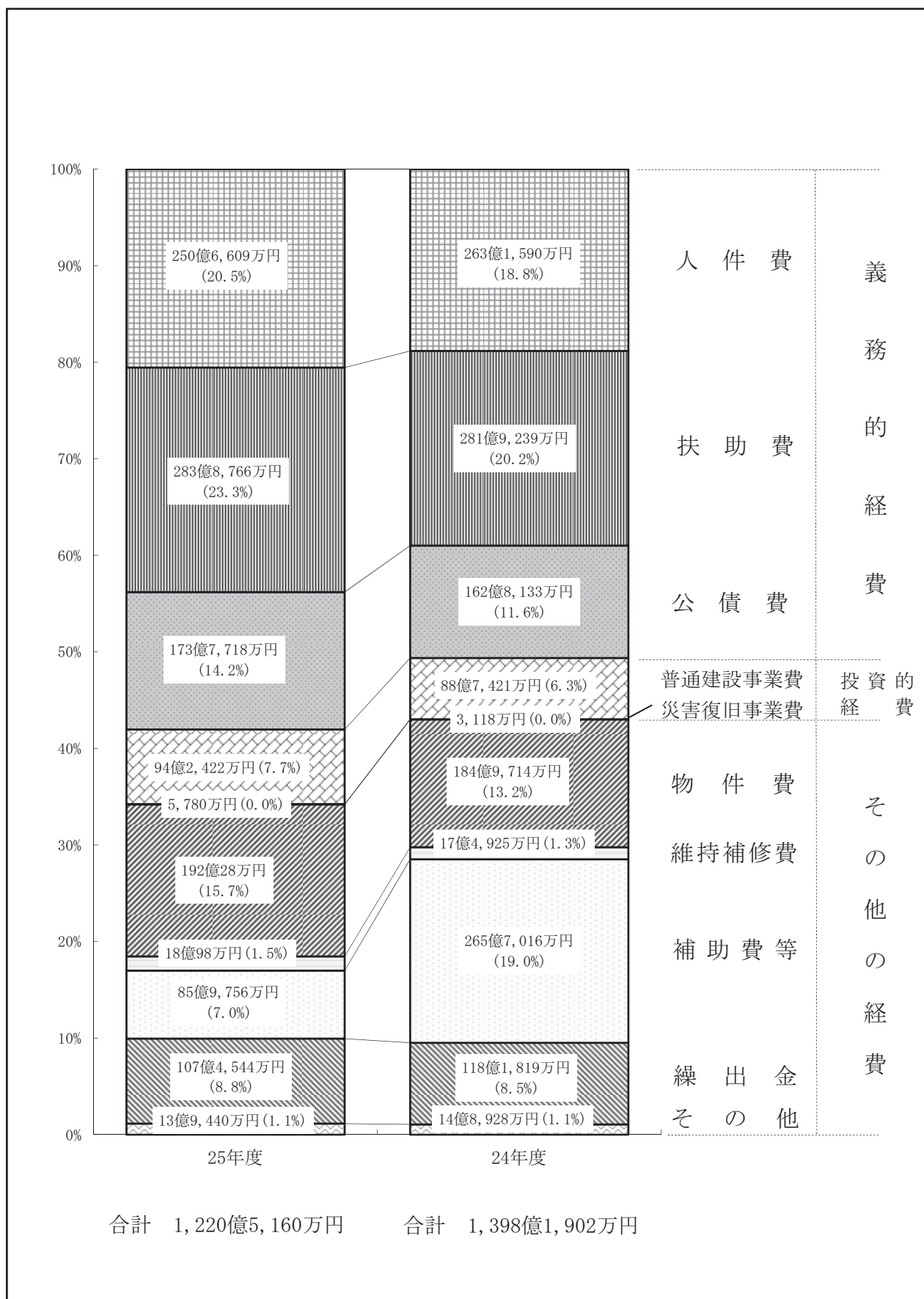
款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議会費	699,442,000	682,066,447	97.5	0.6		17,375,553
総務費	15,604,960,600	14,521,110,989	93.1	11.9	逓次 明許 1,000 362,403,000	721,445,611
民生費	51,511,404,000	49,816,484,092	96.7	40.8	明許 624,821,000	1,070,098,908
衛生費	10,809,116,000	10,531,104,106	97.4	8.6	明許 10,420,000	267,591,894
労働費	129,240,000	124,791,529	96.6	0.1		4,448,471
農林水産業費	669,813,000	489,335,312	73.1	0.4	明許 3,732,000	176,745,688
商工費	1,470,888,000	1,437,146,480	97.7	1.2		33,741,520
観光費	1,258,945,000	1,095,872,539	87.0	0.9	明許 93,077,000	69,995,461
土木費	11,853,152,500	10,445,730,811	88.1	8.6	逓次 明許 1,870,500 947,627,000	457,924,189
消防費	4,868,674,000	4,746,592,296	97.5	3.9	明許 32,106,000	89,975,704
教育費	13,491,897,000	10,553,628,424	78.2	8.6	明許 2,276,453,000	661,815,576
災害復旧費	132,740,000	57,801,600	43.5	0.0	明許 38,837,000	36,101,400
公債費	17,475,981,000	17,377,346,812	99.4	14.2		98,634,188
諸支出金	259,942,000	172,592,955	66.4	0.1		87,349,045
予備費	32,831,000	-	-	-		32,831,000
合計	130,269,026,100	122,051,604,392	93.7	100.0	逓次 明許 1,871,500 4,389,476,000	3,826,074,208

別表 6 性質別構成

(単位：円・％・ポイント)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	25,066,085,221	20.5	26,315,901,059	18.8	△1,249,815,838	1.7
	扶 助 費	28,387,655,717	23.3	28,192,385,916	20.2	195,269,801	3.1
	公 債 費	17,377,182,779	14.2	16,281,329,532	11.6	1,095,853,247	2.6
	小 計	70,830,923,717	58.0	70,789,616,507	50.6	41,307,210	7.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	9,424,216,280	7.7	8,874,206,302	6.3	550,009,978	1.4
	災害復旧事業費	57,801,600	0.0	31,176,850	0.0	26,624,750	0.0
	小 計	9,482,017,880	7.8	8,905,383,152	6.4	576,634,728	1.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	19,200,279,915	15.7	18,497,143,254	13.2	703,136,661	2.5
	維 持 補 修 費	1,800,984,400	1.5	1,749,248,715	1.3	51,735,685	0.2
	補 助 費 等	8,597,555,430	7.0	26,570,158,787	19.0	△17,972,603,357	△12.0
	積 立 金	180,401,906	0.1	163,278,633	0.1	17,123,273	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	47,000,000	0.0	△47,000,000	0.0
	貸 付 金	1,214,000,000	1.0	1,279,000,000	0.9	△65,000,000	0.1
	繰 出 金	10,745,441,144	8.8	11,818,190,965	8.5	△1,072,749,821	0.3
	小 計	41,738,662,795	34.2	60,124,020,354	43.0	△18,385,357,559	△8.8
合 計	122,051,604,392	100.0	139,819,020,013	100.0	△17,767,415,621	—	

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、投資及び出資金、貸付金

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	庁舎等施設整備事業費	庁舎等施設整備事業	189,207,000
		スポーツ施設整備事業費	スポーツ施設整備事業	103,000,000
	企画費	交通安全対策費	交通環境整備経費	1,696,000
		文化振興施設整備事業費	文化振興施設整備事業	68,500,000
民生費	社会福祉費	環境改善施設整備事業費	環境改善施設整備事業	9,000,000
	児童福祉費	児童福祉施設整備事業費	児童福祉施設整備事業	615,821,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業費	保健衛生施設整備事業	10,420,000
農林水産業費	農林費	治山費	治山費	3,732,000
観光費	観光費	観光振興費	奈良のシカ生育状況調査経費	1,304,000
		観光施設整備事業費	観光施設整備事業	91,773,000
土木費	土木管理費	土木総務費	公営住宅明渡請求訴訟経費	800,000
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	道路ストック調査経費	27,900,000
		道路橋梁新設改良費	道路橋梁新設改良事業	350,385,000
	河川費	河川堤防維持費	河川維持補修経費	4,714,000
		河川堤防改修費	河川堤防改修事業	82,428,000
	都市計画費	景観まちづくり推進費	歴史的風致維持向上計画策定経費	4,620,000
		街路事業費	街路事業費	街路事業
公園事業費			公園事業	30,000,000
住宅費	公営住宅整備事業費	公営住宅整備事業	24,500,000	
消防費	消防費	消防施設費	消防施設整備事業	32,106,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業費	小学校施設整備事業	963,800,000
	中学校費	中学校施設整備事業費	中学校施設整備事業	870,356,000
	高等学校費	高等学校施設整備事業費	高等学校施設整備事業	139,000,000
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業費	幼稚園施設整備事業	279,500,000
	社会教育費	文化財費	指定文化財補助経費	3,750,000
		世界遺産振興費	世界遺産包括的保存管理計画策定経費	5,400,000
		社会教育施設整備事業費	社会教育施設整備事業	12,284,000
保健体育費	学校給食費	給食設備整備経費	2,363,000	
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農林業用施設災害復旧事業費	農林業用施設災害復旧事業	18,427,000
	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業費	土木施設災害復旧事業	20,410,000
合計				4,389,476,000

逡次繰越

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
総務費	徴税費	賦課徴収費	固定資産路線価付設業務	1,000
土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画マスタープラン策定	1,870,500
合計				1,871,500

繰越明許費繰越額は43億8,947万6千円で、前年度46億5,302万2千円に比べ2億6,354万6千円減少した。

民生費における児童福祉施設整備事業並びに教育費における小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業が、国の補正予算の成立に日数を要したことなどのために繰り越された。

予備費は、5,000万円を予算計上されたが、次表のとおり1,716万9千円が充当されている。

そのうち、衛生費における損害賠償請求訴訟などに係る委託料に1,061万9千円充当されている。

予備費充当額

(単位：円)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	教育費	合 計
共 済 費			40,000			40,000
賃 金			269,000			269,000
旅 費			89,000			89,000
需 用 費			216,000			216,000
役 務 費		23,000	2,000	41,000		66,000
委 託 料	2,223,000	2,408,000		10,619,000	1,238,000	16,488,000
負担金補助 及び交付金			1,000			1,000
合 計	2,223,000	2,431,000	617,000	10,660,000	1,238,000	17,169,000



### 3 特 別 会 計

特別会計は、下水道事業費特別会計外10会計で、各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
下水道事業費特別会計	8,090,825,313	8,478,675,050	△ 387,849,737	1,018,000	△ 388,867,737
住宅新築資金等貸付金特別会計	35,941,005	625,450,560	△ 589,509,555	0	△ 589,509,555
国民健康保険特別会計	36,375,964,413	36,337,266,544	38,697,869	0	38,697,869
土地区画整理事業特別会計	1,444,271,175	1,444,243,175	28,000	28,000	0
市街地再開発事業特別会計	348,018,547	348,018,547	0	0	0
公共用地取得事業特別会計	340,223,935	340,223,935	0	0	0
駐車場事業特別会計	331,893,392	331,893,392	0	0	0
介護保険特別会計	24,315,339,171	24,198,055,541	117,283,630	0	117,283,630
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	48,138,734	32,339,927	15,798,807	0	15,798,807
針テラス事業特別会計	93,608,514	93,608,514	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	4,686,779,705	4,670,857,505	15,922,200	0	15,922,200
合 計	76,111,003,904	76,900,632,690	△ 789,628,786	1,046,000	△ 790,674,786

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

(一般会計からの繰入金)

(単位：円)

会 計 別	25 年 度	24 年 度	比 較
下水道事業費特別会計	2,539,647,000	3,299,017,011	△ 759,370,011
住宅新築資金等貸付金特別会計	6,260,000	6,488,824	△ 228,824
国民健康保険特別会計	2,108,100,000	2,143,500,000	△ 35,400,000
土地区画整理事業特別会計	926,448,260	926,481,429	△ 33,169
市街地再開発事業特別会計	348,018,547	352,236,630	△ 4,218,083
公共用地取得事業特別会計	340,223,935	442,284,971	△ 102,061,036
駐車場事業特別会計	231,115,721	224,991,907	6,123,814
介護保険特別会計	3,503,742,115	3,343,462,239	160,279,876
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	0	72,732	△ 72,732
針テラス事業特別会計	0	0	0
簡易水道事業特別会計	(廃止)	347,000,000	△ 347,000,000
後期高齢者医療特別会計	741,885,566	732,655,222	9,230,344
合 計	10,745,441,144	11,818,190,965	△ 1,072,749,821

(市債の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還金	本年度末未償還元金
下水道事業債	51,394,648,276	1,839,100,000	3,230,341,815	50,003,406,461
住宅新築資金等貸付事業債	39,815,971	0	7,699,053	32,116,918
土地区画整理事業債	6,351,041,900	374,800,000	743,291,275	5,982,550,625
市街地再開発事業債	1,744,051,025	0	318,786,006	1,425,265,019
公共用地取得事業債	1,548,082,250	0	312,426,500	1,235,655,750
駐車場事業債	876,676,146	0	214,209,571	662,466,575
母子寡婦福祉資金貸付事業債	167,614,729	0	10,948,180	156,666,549
針テラス事業債	1,200,450,000	0	73,850,000	1,126,600,000
合 計	63,322,380,297	2,213,900,000	4,911,552,400	60,624,727,897

(1) 下水道事業費特別会計

本会計は、平成26年4月1日から地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、平成26年3月末をもって廃止された。

本年度の決算額は、歳入80億9,082万5千円、歳出84億7,867万5千円で、差し引き3億8,785万円の不足が生じている。

歳入決算額のうち、繰入金は25億4,248万4千円で、前年度32億9,901万7千円に比べ7億5,653万3千円減少している。これは主に、下水道使用料の改定によるものである。

また、市債の発行額は18億3,910万円で、前年度19億3,020万円（借換債12億4,180万円を除く。）に比べ9,110万円減少している。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
分担金及び負担金	27,121,750	30,649,300	△3,527,550
使用料及び手数料	3,223,855,532	3,415,575,811	△191,720,279
国庫支出金	339,758,225	403,537,150	△63,778,925
県支出金	0	4,308,000	△4,308,000
財産収入	712	706	6
繰入金	2,542,484,164	3,299,017,011	△756,532,847
諸収入	6,500	0	6,500
市債 (うち借換債)	1,839,100,000	3,172,000,000 (1,241,800,000)	△1,332,900,000
繰越金	107,310,000	204,000	107,106,000
寄附金	11,188,430	1,545,900	9,642,530
合計	8,090,825,313	10,326,837,878	△2,236,012,565

下水道使用料の収入済額は32億2,374万9千円で、前年度34億1,535万9千円に比べ1億9,161万円減少している。

このうち、現年度分の下水道使用料が減少しているのは、下水道使用料の改定が行われたものの、平成26年4月1日からの地方公営企業法の全部適用に伴い、出納整理期間中の歳入額を含まない打ち切り

決算となり、平成26年1月分及び2月分の使用料が翌年度の奈良市企業局（下水道事業会計）の収益となることによるものである。

農業集落排水事業費分担金及び下水道事業費負担金については、滞納繰越分の徴収率が低いことから、より一層の徴収努力を要望する。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
下水道使用料	現年度分	3,930,638,179	3,181,217,911	80.9	0	749,420,268
	滞納繰越分	68,214,890	42,530,621	62.3	2,322,513	23,361,756
合 計		3,998,853,069	3,223,748,532	80.6	2,322,513	772,782,024
農業集落排水事業費分担金	現年度分	10,730,000	10,730,000	100.0	0	0
	滞納繰越分	1,900,000	40,000	2.1	1,620,000	240,000
合 計		12,630,000	10,770,000	85.3	1,620,000	240,000
下水道事業費負担金	現年度分	16,009,090	15,490,150	96.8	0	518,940
	滞納繰越分	5,073,150	861,600	17.0	587,770	3,623,780
合 計		21,082,240	16,351,750	77.6	587,770	4,142,720
水洗便所設備資金貸付回収金	滞納繰越分	7,185,500	0	0.0	0	7,185,500
合 計		7,185,500	0	0.0	0	7,185,500

歳出決算額は、下水道事業費38億7,944万9千円、農業集落排水事業費3億6,102万2千円及び公債費42億3,820万4千円となっている。

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費	4,488,286,000	3,879,448,895	345,522,000	263,315,105
農業集落排水事業費	500,616,000	361,022,337	110,887,000	28,706,663
公 債 費	4,261,500,000	4,238,203,818	0	23,296,182
合 計	9,250,402,000	8,478,675,050	456,409,000	315,317,950

歳出決算額のうち、公債費を除く主なものは、流域下水道維持管理等負担金に22億5,726万5千円、公共下水道築造工事に3億5,522万

円、農業集落排水施設築造工事に2億1,779万4千円となっている。

(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の決算額は、歳入3,594万1千円、歳出6億2,545万1千円で、差し引き5億8,951万円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
繰入金	6,260,000	6,488,824	△ 228,824
諸収入	18,354,005	18,913,892	△ 559,887
県支出金	11,327,000	8,624,000	2,703,000
合計	35,941,005	34,026,716	1,914,289

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
住宅新築資金等貸付事業費	6,260,000	6,260,000	0	0
公債費	13,740,000	9,188,708	0	4,551,292
繰上充用金	610,002,000	610,001,852	0	148
合計	630,002,000	625,450,560	0	4,551,440

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合で回収され、奈良市に返戻された本年度の元利金返戻金は1,835万4千円であり、内訳は、現年度分289万4千円（徴収率39.8%）、滞納繰越分1,546万円（徴収率2.3%）となっている。徴収率については、滞納繰越分はもちろん現年度分においても低い状況であり、収入未済額が多額であるため、引き続き回収管理組合への徴収強化を要望されたい。

なお、本年度は、奈良県住宅新築資金等償還事務審査会が回収の見込みがないと判定し、回収管理組合から返還された債権10件、1,511万2千円を不納欠損処分されている。そのことにより、奈良県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、不納欠損処分され

た債権の3/4にあたる1,132万7千円が交付されている。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
住宅新築資金等貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金滞納繰越分元利収入	15,112,094	0	0.0	15,112,094	0	
回収管理組合返戻金	元利金返戻金	現年度分	7,265,796	2,893,987	39.8	0	4,371,809
		滞納繰越分	679,524,030	15,460,018	2.3	0	664,064,012
	計	686,789,826	18,354,005	2.7	0	668,435,821	

### (3) 国民健康保険特別会計

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:世帯・人)

区 分	25年度末現在	24年度末現在	比 較
世 帯 数	53,818	53,777	41
被 保 険 者 数	90,942	91,855	△913
上記被保険者数のうち 介護保険第2号被保険者数	30,855	32,374	△1,519

本年度の決算額は、歳入363億7,596万4千円、歳出363億3,726万7千円で、差し引き3,869万8千円の黒字決算となっている。そのうち2,500万円を奈良市国民健康保険財政調整基金に積み立てられた。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
国民健康保険料	8,427,722,061	8,400,343,846	27,378,215
使用料及び手数料	119,400	30,900	88,500
国庫支出金	8,460,491,061	8,031,569,460	428,921,601
療養給付費交付金	1,118,145,208	1,122,839,350	△4,694,142
前期高齢者交付金	10,118,380,294	10,175,253,134	△56,872,840
県支出金	1,903,991,990	1,914,718,108	△10,726,118
共同事業交付金	3,871,032,935	3,917,042,339	△46,009,404
財産収入	700,874	433,301	267,573
繰入金	2,108,100,000	2,143,500,000	△35,400,000
繰越金	250,928,568	223,513,480	27,415,088
諸収入	116,352,022	68,434,001	47,918,021
合計	36,375,964,413	35,997,677,919	378,286,494

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり21億810万円で、本年度においても保険料の上昇を抑制するため、その他一般会計繰入金として2億円が繰り入れられている。

(単位：円)

区分	25年度	24年度	比較
保険基盤安定繰入金	1,452,412,803	1,452,811,127	△398,324
職員給与費等繰入金	270,657,019	290,123,896	△19,466,877
出産育児一時金等繰入金	88,145,100	99,388,351	△11,243,251
財政安定化支援事業繰入金	96,885,078	101,176,626	△4,291,548
その他一般会計繰入金	200,000,000	200,000,000	0
合計	2,108,100,000	2,143,500,000	△35,400,000

本年度の国民健康保険料の収入済額は84億2,772万2千円で、前年度84億34万4千円に比べ2,737万8千円(0.3%)増加している。また、収入済額の内訳は、現年度分が81億4,722万8千円(徴収率89.6%)、滞納繰越分が2億8,049万4千円(徴収率12.3%)となっている。

本年度の徴収率は、現年度分及び滞納繰越分ともに改善が見ら

れるが、依然として低い状態である。財源の確保及び被保険者の負担の公平を期するため、更なる徴収率の向上に努められたい。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	医療給付費分	現年度分	6,662,646,600	5,992,168,550	89.9	0	670,478,050
		滞納繰越分	1,617,798,572	199,964,893	12.4	550,463,383	867,370,296
	介護納付金分	現年度分	732,575,000	630,554,138	86.1	0	102,020,862
		滞納繰越分	247,210,871	29,775,079	12.0	82,182,446	135,253,346
	後期高齢者支援金等分	現年度分	1,696,218,300	1,524,505,298	89.9	0	171,713,002
		滞納繰越分	409,278,904	50,754,103	12.4	138,875,481	219,649,320
合 計		11,365,728,247	8,427,722,061	74.2	771,521,310	2,166,484,876	
雑入	第三者納付金返納金	現年度分	54,286,488	52,673,349	97.0	0	1,613,139
		滞納繰越分	8,586,804	11,193	0.1	1,288,734	7,286,877
	合 計		62,873,292	52,684,542	83.8	1,288,734	8,900,016

歳出決算額の主なものは、保険給付費245億1,123万円、後期高齢者支援金等48億5,004万7千円、共同事業拠出金39億2,735万7千円及び介護納付金20億2,508万円である。

なお、諸支出金のうち4億1,939万1千円は平成24年度の国民健康保険療養給付費等負担金の精算に伴う返還金などである。



(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	346,045,000	327,478,618	0	18,566,382
保険給付費	25,192,502,000	24,511,229,654	0	681,272,346
老人保健拠出金	1,300,000	184,975	0	1,115,025
後期高齢者支援金等	4,900,500,000	4,850,046,771	0	50,453,229
前期高齢者納付金等	5,500,000	5,026,502	0	473,498
介護納付金	2,034,000,000	2,025,080,203	0	8,919,797
共同事業拠出金	3,952,696,000	3,927,357,279	0	25,338,721
保健事業費	309,323,000	241,579,466	0	67,743,534
基金積立金	800,000	700,874	0	99,126
公債費	50,500,000	5,794,575	0	44,705,425
諸支出金	455,191,000	442,787,627	0	12,403,373
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	37,248,857,000	36,337,266,544	0	911,590,456

## (4) 土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、歳入14億4,427万1千円、歳出14億4,424万3千円で、差し引き2万8千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
国庫支出金	79,978,691	106,057,841	△26,079,150
繰入金	926,448,260	926,481,429	△33,169
諸収入	43,732,224	60,000	43,672,224
市債	374,800,000	398,300,000	△23,500,000
繰越金	10,695,000	4,333,000	6,362,000
保留地処分金収入	8,617,000	22,735,000	△14,118,000
合計	1,444,271,175	1,457,967,270	△13,696,095

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
西大寺駅南地区 土地区画整理事業費	558,493,000	399,037,374	133,600,000	25,855,626
JR奈良駅南地区 土地区画整理事業費	289,710,000	220,131,500	37,757,000	31,821,500
公債費	828,541,000	825,074,301	0	3,466,699
合計	1,676,744,000	1,444,243,175	171,357,000	61,143,825

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は9億2,644万8千円、市債の発行額は3億7,480万円となっている。

歳出決算額は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費3億9,903万7千円及びJR奈良駅南地区土地区画整理事業費2億2,013万2千円並びに公債費8億2,507万4千円となっている。

## (5) 市街地再開発事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億4,801万9千円となっている。

本会計の歳入は、全額一般会計からの繰入金であり、歳出は全額市債の償還経費である。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
繰入金	348,018,547	352,236,630	△4,218,083
合計	348,018,547	352,236,630	△4,218,083

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費	348,100,000	348,018,547	0	81,453
合計	348,100,000	348,018,547	0	81,453

(6) 公共用地取得事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億4,022万4千円となっている。

本会計の歳入は、全額、一般会計からの繰入金である。歳出は全額、市債の償還経費であり、JR奈良駅南特定土地区画整理事業用地等の取得に係る市債償還に充てられている。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
繰入金	340,223,935	442,284,971	△102,061,036
合計	340,223,935	442,284,971	△102,061,036

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費	340,300,000	340,223,935	0	76,065
合計	340,300,000	340,223,935	0	76,065

(7) 駐車場事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも3億3,189万3千円となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
使用料及び手数料	100,725,100	100,763,700	△38,600
繰入金	231,115,721	224,991,907	6,123,814
諸収入	52,571	1,168,701	△1,116,130
合計	331,893,392	326,924,308	4,969,084

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
駐車場事業費	97,450,000	96,144,064	0	1,305,936
公債費	235,750,000	235,749,328	0	672
合計	333,200,000	331,893,392	0	1,306,608

奈良市営 J R 奈良駅第 1 駐車場及び奈良市営 J R 奈良駅第 2 駐車場の使用料の収入状況及び利用台数は、次表のとおりであり、前年度に比べ、使用料は 3 万 9 千円の減少、利用台数は 5, 070 台の増加となっている。

(単位:円・台)

区 分		25 年 度	24 年 度	比 較
駐 車 場 使 用 料	現金収入	24, 759, 350	24, 900, 950	△ 141, 600
	定期券収入	18, 260, 000	18, 670, 000	△ 410, 000
	回数券収入	57, 705, 750	57, 192, 750	513, 000
	合 計	100, 725, 100	100, 763, 700	△ 38, 600
駐 車 場 利 用 台 数		153, 738	148, 668	5, 070

歳出決算額は、駐車場事業費 9, 614 万 4 千円、公債費 2 億 3, 574 万 9 千円となっている。駐車場事業費は、前年度 9, 117 万 5 千円に比べ 496 万 9 千円増加し、公債費は同額である。

(8) 介護保険特別会計

本年度末の第 1 号被保険者数等の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分		25年度末現在	24年度末現在	比 較
第 1 号被保険者数		97, 147	92, 995	4, 152
要介護（要支援）認定者数 （うち第 2 号被保険者数）		16, 806 (357)	15, 725 (371)	1, 081 (△ 14)
内 訳	施設介護サービス利用者数	2, 051	2, 041	10
	居宅介護サービス利用者数	11, 138	10, 400	738
	地域密着型サービス利用者数	751	727	24
	サービス未利用者数	2, 866	2, 557	309

本年度の決算額は歳入 243 億 1, 533 万 9 千円、歳出 241 億 9, 805 万 6 千円で、差し引き 1 億 1, 728 万 4 千円の黒字決算となっている。そのうち

7,239万3千円を奈良市介護給付費準備基金に積み立てられた。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
保険料	5,389,676,500	5,152,302,600	237,373,900
国庫支出金	5,168,912,869	4,820,963,027	347,949,842
支払基金交付金	6,766,696,000	6,390,248,811	376,447,189
県支出金	3,412,460,274	3,426,100,261	△13,639,987
財産収入	1,078,361	1,096,716	△18,355
繰入金	3,503,742,115	3,453,737,680	50,004,435
繰越金	55,369,598	10,488,714	44,880,884
諸収入	17,403,454	29,110,151	△11,706,697
合計	24,315,339,171	23,284,047,960	1,031,291,211

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	573,651,000	539,182,687	0	34,468,313
保険給付費	24,066,310,000	23,211,307,612	0	855,002,388
地域支援事業費	443,893,000	385,649,983	0	58,243,017
基金積立金	6,646,000	1,078,361	0	5,567,639
諸支出金	65,287,000	60,836,898	0	4,450,102
合計	25,155,787,000	24,198,055,541	0	957,731,459

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、次表のとおり35億374万2千円で、前年度に比べ1億6,028万円増加している。

(単位：円)

区分	25年度	24年度	比較
介護給付費繰入金	2,900,073,428	2,733,988,064	166,085,364
地域支援事業繰入金	69,328,758	69,986,017	△657,259
その他一般会計繰入金	534,339,929	539,488,158	△5,148,229
合計	3,503,742,115	3,343,462,239	160,279,876

本年度の介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
介 護 保険料	現年度分	5,442,836,100	5,369,559,000	98.7	0	73,277,100
	滞納繰越分	131,172,200	20,117,500	15.3	40,878,800	70,175,900
合 計		5,574,008,300	5,389,676,500	96.7	40,878,800	143,453,000

収入済額は53億8,967万7千円で、前年度51億5,230万3千円に比べ2億3,737万4千円増加している。これは、第1号被保険者数の増加によるものである。

なお、収入未済の解消に向けて、引き続き徴収努力を要望する。

歳出決算額の主なものは、保険給付費232億1,130万8千円で、前年度218億9,582万7千円に比べ13億1,548万円増加している。

保険給付費の主なものは、居宅介護サービス給付費負担金106億5,315万9千円、施設介護サービス給付費負担金64億5,196万3千円、地域密着型介護サービス給付費負担金19億5,805万1千円、介護予防サービス給付費負担金13億4,883万4千円及び居宅介護サービス計画給付費負担金11億2,658万2千円である。

なお、諸支出金のうち5,378万7千円は、平成24年度の地域支援事業支援交付金の精算に伴う返還金などである。

(9) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度の決算額は、歳入4,813万9千円、歳出3,234万円で、差し引き1,579万9千円の黒字決算となっている。

(歳入)

(単位：円)

款	25 年 度	24 年 度	比 較
繰 入 金	0	72,732	△ 72,732
繰 越 金	17,918,927	54,893,979	△ 36,975,052
諸 収 入	30,219,807	38,846,818	△ 8,627,011
合 計	48,138,734	93,813,529	△ 45,674,795

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	41,000,000	32,339,927	0	8,660,073
合 計	41,000,000	32,339,927	0	8,660,073

本年度は、母子福祉資金貸付金が54件で1,997万5千円、寡婦福祉資金貸付金が2件で68万4千円の貸付けとなっている。

(単位：円・%)

区 分			調定額	収入済額	徴収率	収入未済額
貸付金 元利収入	母子寡婦福祉 資金貸付金 元利収入	現年度分	29,515,003	22,685,361	76.9	6,829,642
		滞納繰越分	71,435,529	6,766,051	9.5	64,669,478
合 計			100,950,532	29,451,412	29.2	71,499,120

貸付金元利収入の徴収率向上に向け、より一層の徴収努力を要望する。

## (10) 針テラス事業特別会計

本年度の決算額は、歳入、歳出とも9,360万9千円となっている。

針テラス事業用地の使用料と針テラス事業基金からの繰入金をもって、公債費に充てている。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
使用料及び手数料	73,500,000	73,500,000	0
財 産 収 入	25,812	54,043	△28,231
繰 入 金	20,082,702	21,202,779	△1,120,077
合 計	93,608,514	94,756,822	△1,148,308

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
針テラス事業費	117,000	25,812	0	91,188
公債費	93,583,000	93,582,702	0	298
合計	93,700,000	93,608,514	0	91,486

## (11) 後期高齢者医療特別会計

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

区分	25年度末現在	24年度末現在	比較
被保険者数(人)	44,428	43,306	1,122

本年度の決算額は、歳入46億8,678万円、歳出46億7,085万8千円で、差し引き1,592万2千円の黒字決算となっている。差引額は、出納整理期間に収入となった平成25年度分の後期高齢者医療保険料であり、平成26年度に奈良県後期高齢者医療広域連合に負担金として支出することになる。

(歳入)

(単位：円)

款	25年度	24年度	比較
後期高齢者医療保険料	3,801,203,800	3,693,706,350	107,497,450
繰入金	741,885,566	732,655,222	9,230,344
繰越金	21,944,500	14,703,700	7,240,800
諸収入	121,745,839	106,889,465	14,856,374
合計	4,686,779,705	4,547,954,737	138,824,968

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	50,650,000	43,941,276	0	6,708,724
後期高齢者医療広域連合納付金	4,610,326,000	4,510,215,341	0	100,110,659
保健事業費	201,470,000	116,700,888	0	84,769,112
合計	4,862,446,000	4,670,857,505	0	191,588,495



歳入決算額のうち、後期高齢者医療保険料は前年度に比べ1億749万7千円増加している。これは、被保険者数の増加によるものである。

また、一般会計からの繰入金は、次表のとおり7億4,188万6千円である。

保険基盤安定繰入金は5億6,283万1千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づき軽減された保険料を補填するために一般会計から繰り入れられたものであり、その財源として奈良県から3/4の4億2,212万3千円が一般会計に支払われ、全額、広域連合に負担金として支出されている。

事務費繰入金は、広域連合への事務費負担金などに充当するためのものである。

(単位：円)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較
保険基盤安定繰入金	562,831,241	541,412,315	21,418,926
事務費繰入金	179,054,325	191,242,907	△ 12,188,582
合 計	741,885,566	732,655,222	9,230,344

なお、本会計を通さず、一般会計から広域連合に対して27億8,199万6千円が医療費の定率負担金として支出されている。

本年度の後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	現年度分	3,802,696,650	3,773,236,800	99.2	0	29,459,850
	滞納繰越分	60,427,200	27,967,000	46.3	9,053,800	23,406,400
合 計		3,863,123,850	3,801,203,800	98.4	9,053,800	52,866,250

本年度は、保険料の滞納繰越分のうち、905万4千円を不納欠損処分されている。これは、保険料の賦課については、広域連合が行うものであるが、高齢者の医療の確保に関する法律第104条及び第160条の規定により徴収権は市にあり、2年の消滅時効により行われたものである。

広域連合には、医療保険料分としては収入済額のみを負担金として支出することとなっているが、収入未済の解消に向け、引き続き徴収努力を要望する。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金45億1,021万5千円であり、その内訳は、後期高齢者医療保険料等負担金38億722万6千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金5億6,283万1千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金1億4,015万8千円である。

## 4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数はすべて3月末現在の計数である。

### (1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		25年度末現在高	24年度末現在高	差引増減高	
土 地 (m <sup>2</sup> )	行政財産	5,458,213.11	5,457,332.84	880.27	
	普通財産	山 林	276,063.33	276,061.91	1.42
		宅地・溜池等	641,208.53	632,720.30	8,488.23
	合 計	6,375,484.97	6,366,115.05	9,369.92	
建 物 (m <sup>2</sup> )	行政財産	1,072,111.41	1,077,751.77	△ 5,640.36	
	普通財産	13,168.11	10,810.08	2,358.03	
	合 計	1,085,279.52	1,088,561.85	△ 3,282.33	
物 権(m <sup>2</sup> ) ( 地 上 権 )		39,714.39	39,714.39	0	
有 価 証 券(円)		832,177,250	1,032,177,250	△ 200,000,000	
出資による権利(円)		441,657,247	468,360,247	△ 26,703,000	

※物権は山林などの地上権の合計である。

### 山 林

(単位：m<sup>2</sup>)

土地の権利の区分	25年度末現在高	24年度末現在高	差引増減高
所 有	276,063.33	276,061.91	1.42
地 上 権	39,668.00	39,668.00	0.00
合 計	315,731.33	315,729.91	1.42

上記のうち、行政財産（土地）については、旧簡易水道特別会計から都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計へ所管換えされたことなどにより減少したものの、保健所・教育総合センター駐車場用地及び大安寺旧境内保存管理事業用地を購入されたことなどにより、結果として増加したものである。

有価証券が減少したのは、奈良市市街地開発株式会社の資本金の

額が3億円から1億円に減少したことによるものである。

出資による権利が減少したのは、奈良市土地開発公社、財団法人奈良市駐車場公社及び財団法人奈良県市町村職員厚生会の解散によるものである。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品は、本年度末現在1,681点で、前年度末現在1,599点に比べ82点増加している。

(3) 債 権

本年度末現在額は2億9,013万1千円で、本年度中に4,165万7千円減少している。

これは、地域総合整備資金貸付金が2,914万6千円、母子寡婦福祉資金貸付金が883万3千円、それぞれ減少したことなどによるものである。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、7億8,150万円が積み立てられ、1億1,586万4千円が取り崩されている。

積み立ての主なものとしては、奈良市国民健康保険財政調整基金において、国民健康保険特別会計の平成24年度歳計剰余金から2億8,000万円、奈良市介護給付費準備基金において、平成24年度介護保険特別会計の平成24年度歳計剰余金から2億7,929万2千円を積み立てられた。

また、取崩し事由の主なものは、以下のとおりである。

奈良市地元公共事業積立基金においては、柏木町新池などの財産区工事に合計1,916万1千円が取り崩されている。

奈良市平城浄化センター整備事業基金及び奈良市公共下水道及び農業集落排水処理施設整備事業基金については、下水管渠布設事業費などに取崩されている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
奈良市地域づくり推進基金	現金	702,176,072	792,393	0	702,968,465
奈良市月ヶ瀬八幡橋 維持管理基金	現金	6,329,489	201,591	0	6,531,080
奈良市朱雀大路跡 整備事業基金	現金	391,820	98	0	391,918
奈良市地元公共 事業積立基金	現金	1,965,314,981	10,762,649	19,160,657	1,956,916,973
奈良市財政調整基金	現金	491,964,305	40,592,084	0	532,556,389
奈良市観光振興基金	現金	51,325,208	3,564,507	0	54,889,715
奈良市減債基金	現金	44,173,942	161,238,222	44,011,000	161,401,164
奈良市平城浄化セン ター整備事業基金	現金	824,979	207	825,186	0
奈良市公共下水道及び 農業集落排水処理 施設整備事業基金	現金	2,011,473	505	2,011,978	0
奈良市民文化振興基金	現金	6,117,579	1,537	0	6,119,116
奈良市町並み保存 整備事業基金	現金	269,928,016	708,372	16,461,280	254,175,108
奈良市福祉基金	現金	130,192,790	438,535	9,685,258	120,946,067
奈良市介護給付費準備基金	現金	728,043,081	280,370,716	0	1,008,413,797
奈良市地域振興基金	現金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
奈良市針テラス事業基金	現金	20,537,129	25,812	20,082,702	480,239
奈良市教育振興基金	現金	2,419,897	608	400,000	2,020,505
奈良市中心のふるさと応援基金	現金	3,225,000	2,101,310	3,225,810	2,100,500
奈良市国民健康保 険財政調整基金	現金	390,584,884	280,700,874	0	671,285,758
合 計	現金	8,815,560,645	781,500,020	115,863,871	9,481,196,794

(注1) 奈良市地元公共事業積立基金には繰替運用8億円を含み、奈良市地域振興基金は全額、繰替運用されている（運用期間はそれぞれ平成28年3月31日、平成35年3月31日まで）。

(注2) 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計の出納整理期間中の動きをみると、奈良市観光振興基金において1,455万7千円が取り崩されている。



平成 2 5 年度

奈良市公営企業会計  
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 5 1 号

平成26年7月29日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 中 村 勝三郎

同 中 本 勝

同 山 口 誠

同 松 石 聖 一

公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度の奈良市水道事業会計、奈良市都祁水道事業会計、奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。





# 平成25年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
○ 水道事業会計	2
審査の意見	2
○ 都祁水道事業会計	15
審査の意見	15
○ 月ヶ瀬簡易水道事業会計	23
審査の意見	23
○ 病院事業会計	31
審査の意見	31

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 水道事業会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 5 本書に用いる類似都市とは、水道事業会計においては給水人口30万人以上の水道事業、都祁水道事業会計においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。



## 第1 審査の対象

平成25年度奈良市水道事業会計決算

平成25年度奈良市都祁水道事業会計決算

平成25年度奈良市月ヶ瀬簡易水道事業会計決算

平成25年度奈良市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成26年5月30日から同年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、各会計の審査の意見は、以下に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	
給水区域内人口(人)	356,851	357,244	358,643	359,794	359,994	
対前年度 比較増減	△ 393	△ 1,399	△ 1,151	△ 200	△ 367	
給水人口(人)	356,237	356,616	357,987	359,111	359,296	
対前年度 比較増減	△ 379	△ 1,371	△ 1,124	△ 185	△ 347	
給水普及率(%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	
対前年度 比較増減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
給水戸数(戸)	167,240	165,722	165,340	165,269	164,320	
対前年度 比較増減	1,518	382	71	949	1,130	
給水量(m <sup>3</sup> )	44,734,540	45,394,110	46,284,970	46,781,370	47,150,800	
対前年度 比較増減	△ 659,570	△ 890,860	△ 496,400	△ 369,430	△ 838,770	
内 訳	緑ヶ丘浄水場	37,602,500	37,249,430	37,067,300	38,381,300	39,146,290
	対前年度 比較増減	353,070	182,130	△ 1,314,000	△ 764,990	612,570
	木津浄水場	2,046,500	2,493,230	3,286,130	2,201,290	1,564,560
	対前年度 比較増減	△ 446,730	△ 792,900	1,084,840	636,730	△ 1,202,890
	県営水道	5,085,540	5,651,450	5,931,540	6,198,780	6,439,950
	対前年度 比較増減	△ 565,910	△ 280,090	△ 267,240	△ 241,170	△ 248,450
有収水量(m <sup>3</sup> )	40,608,803	40,846,496	41,718,816	42,350,404	42,089,055	
対前年度 比較増減	△237,693	△ 872,320	△ 631,588	261,349	△ 594,956	
有収率(%)	90.8	90.0	90.1	90.5	89.3	
対前年度 比較増減	0.8	△ 0.1	△ 0.4	1.2	0.4	
有収水量/給水人口 (m <sup>3</sup> /人)	114.0	114.5	116.5	117.9	117.1	
対前年度 比較増減	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.4	0.8	△ 1.6	

(注1) 給水区域内人口とは、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の給水区域を除く奈良地域の人口をいう。

(注2) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な事業は、配水施設整備事業として、大湊幹線のバックアップとなる大湊第2幹線（口径800mm耐震管）布設工事について、年次計画に基づき右京二丁目地内（58m）を施行され、計画延長12,708mに対して残延長は1,718mとなった。また、平成24年度から引き続き右京三丁目～神功五丁目地内のシールド工事に伴う設計業務委託を実施された。

施設の長寿命化を図る事業として、緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事に伴う設計業務委託を実施された。また、大湊1号送水ポンプ更新工事等を実施するとともに、平成24年度からの2か年継続事業として須川ダム取水施設管理システム更新工事や平成24年度からの4か年継続事業として緑ヶ丘排水処理施設改良工事を実施された。

次に、配水管改良事業として、老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事などを実施された。

鉛管の解消対策としては、「鉛給水管布設替実施計画（平成17年10月策定）」に基づき、鉛給水管の残存割合が高い地区を対象に、鉛給水管布設替工事を343か所において実施された。

3 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益76億887万4千円に対し総費用73億1,131万5千円で差し引き2億9,755万9千円の純利益を計上しており、前年度に比べると2億1,405万4千円（256.3%）の増加となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金1億9,662万8千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億9,418万7千円となっている。

(単位：円・%)

項目	25年度	24年度	比較増減	増減 比率	構成比率	
					25年度	24年度
総収益	7,608,873,901	7,916,588,118	△ 307,714,217	△ 3.9	100.0	100.0
営業収益	7,404,834,923	7,436,462,240	△ 31,627,317	△ 0.4	97.3	93.9
給水収益	7,386,646,263	7,419,348,257	△ 32,701,994	△ 0.4	97.1	93.7
受託工事収益	6,827,448	8,050,480	△ 1,223,032	△ 15.2	0.1	0.1
工事負担金	2,094,115	1,761,057	333,058	18.9	0.0	0.0
雑営業収益	9,267,097	7,302,446	1,964,651	26.9	0.1	0.1
営業外収益	203,612,320	475,438,761	△ 271,826,441	△ 57.2	2.7	6.0
受取利息	2,911,227	649,377	2,261,850	348.3	0.0	0.0
他会計負担金	36,303,126	76,289	36,226,837	47,486.3	0.5	0.0
他会計補助金	127,844,272	166,576,856	△ 38,732,584	△ 23.3	1.7	2.1
補助金	—	10,374,000	△ 10,374,000	皆減	—	0.1
下水道使用料徴収負担金	—	242,913,503	△ 242,913,503	皆減	—	3.1
雑収益	36,553,695	54,848,736	△ 18,295,041	△ 33.4	0.5	0.7
特別利益	426,658	4,687,117	△ 4,260,459	△ 90.9	0.0	0.1
過年度損益修正益	426,658	4,687,117	△ 4,260,459	△ 90.9	0.0	0.1
総費用	7,311,314,945	7,833,082,786	△ 521,767,841	△ 6.7	100.0	100.0
営業費用	6,253,352,578	6,561,568,869	△ 308,216,291	△ 4.7	85.5	83.8
原水及び浄水費	1,928,554,703	2,063,725,607	△ 135,170,904	△ 6.5	26.4	26.3
配水費	425,945,630	451,836,224	△ 25,890,594	△ 5.7	5.8	5.8
給水費	183,894,520	193,326,125	△ 9,431,605	△ 4.9	2.5	2.5
施設管理費	395,390,411	438,376,909	△ 42,986,498	△ 9.8	5.4	5.6
受託工事費	23,825,337	24,991,091	△ 1,165,754	△ 4.7	0.3	0.3
業務費	331,257,558	354,142,290	△ 22,884,732	△ 6.5	4.5	4.5
総係費	761,929,258	804,713,831	△ 42,784,573	△ 5.3	10.4	10.3
減価償却費	2,138,917,704	2,184,679,990	△ 45,762,286	△ 2.1	29.3	27.9
資産減耗費	63,637,457	45,776,802	17,860,655	39.0	0.9	0.6
営業外費用	546,551,884	1,257,140,646	△ 710,588,762	△ 56.5	7.5	16.0
支払利息	319,496,349	354,865,325	△ 35,368,976	△ 10.0	4.4	4.5
ダム負担金	226,478,054	294,098,779	△ 67,620,725	△ 23.0	3.1	3.8
繰延勘定償却	—	606,860,314	△ 606,860,314	皆減	—	7.7
雑支出	577,481	1,316,228	△ 738,747	△ 56.1	0.0	0.0
特別損失	511,410,483	14,373,271	497,037,212	3,458.1	7.0	0.2
過年度損益修正損	11,410,483	14,373,271	△ 2,962,788	△ 20.6	0.2	0.2
退職給与引当金繰入額	500,000,000	—	500,000,000	皆増	6.8	—
当年度純利益	297,558,956	83,505,332	214,053,624	256.3	—	—
前年度繰越利益剰余金	196,628,036	113,122,704	83,505,332	73.8	—	—
当年度未処分利益剰余金	494,186,992	196,628,036	297,558,956	151.3	—	—

総収益の内訳は、営業収益74億483万5千円（構成比97.3%）、営業外収益2億361万2千円（構成比2.7%）、特別利益42万7千円（構成比0.0%）となっている。

営業収益についてみると、その99.8%を占める給水収益（料金収入）

は73億8,664万6千円となり、前年度に比べ3,270万2千円（△0.4%）の減少となった。これは、有収水量が前年度に比べ237,693m<sup>3</sup>（△0.6%）減少したことによるものである。

なお、生活困窮者に対する口径別基本料金の減免総額は1,250万1千円で、これによる給水収益の減少分は奈良市の一般会計から補填されている。

営業外収益についてみると、2億361万2千円で前年度に比べ2億7,182万6千円（△57.2%）の減少となっている。これは、前年度2億4,291万4千円あった下水道使用料徴収負担金の収入が無くなったこと、前年度1,037万4千円あった国土交通省の先導的官民連携支援事業による補助金の収入が無くなったことなどによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用62億5,335万3千円（構成比85.5%）、営業外費用5億4,655万2千円（構成比7.5%）、特別損失5億1,141万円（構成比7.0%）となっている。

営業費用についてみると、62億5,335万3千円で前年度に比べ3億821万6千円（△4.7%）の減少となっている。これは、県営水道の受水費が前年度に比べ1億293万円減少したことなどによるものである。

営業外費用についてみると、5億4,655万2千円で前年度に比べ7億1,058万9千円（△56.5%）の減少となっている。これは主に、繰延勘定として計上されていた退職給与金を前年度に一括償却されたことによるものである。

特別損失についてみると、5億1,141万円で前年度に比べ4億9,703万7千円（3,458.1%）の増加となっている。これは主に、地方公営企業会計基準の見直しによる平成26年度からの退職給付引当金計上の義務化に先立ち、平成25年度末における退職給与引当金の要引当額15億5,000万円のうち5億円を退職給与引当金繰入額として計上されたことによるものである。なお、過年度損益修正損の主なものは、水道料金等の不納欠損であり、本年度は807万7千円が計上されている。



4 本年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価は181円90銭で、前年度に比べ26銭(0.1%)高くなっている。

給水原価は166円86銭で、前年度に比べ23円95銭(△12.6%)安くなっている。これは主に、前年度に繰延勘定を一括償却されたことで総費用が減少したことによるものである。

その結果、販売利益は15円4銭となっている。

(単位：円／m<sup>3</sup>)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	24年度 類似都市平均
供給単価	181.90	181.64	181.68	181.98	181.53	167.32
給水原価	166.86	190.81	181.25	181.61	183.20	166.61
販売利益	15.04	△ 9.17	0.43	0.37	△ 1.67	0.71

(単位：円／m<sup>3</sup>・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減比率	
供給単価	181.90	181.64	0.26	0.1	
給水原価	166.86	190.81	△ 23.95	△ 12.6	
内 訳	職員給与費	37.26	40.06	△ 2.80	△ 7.0
	委託料	16.43	17.36	△ 0.93	△ 5.4
	負担金	10.52	10.68	△ 0.16	△ 1.5
	受水費	16.59	19.02	△ 2.43	△ 12.8
	減価償却費	52.67	53.49	△ 0.82	△ 1.5
	支払利息	7.87	8.69	△ 0.82	△ 9.4
	繰延勘定償却	0	14.86	△ 14.86	皆減
	その他	25.52	26.65	△ 1.13	△ 4.2
販売利益	15.04	△ 9.17	24.21	△ 264.0	

(注1)職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び退職給与金の合計額である。

(注2)

$$\text{供給単価 (181.90円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (7,386,646,263円)}}{\text{有収水量 (40,608,803m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (166.86円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (7,311,314,945円)} - \text{受託工事費 (23,825,337円)} - \text{特別損失 (511,410,483円)}}{\text{有収水量 (40,608,803m}^3\text{)}}$$

5 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は執行率
資本的収入	1,948,571,000	1,783,556,962		91.5
企業債	686,600,000	486,600,000		
負担金	987,341,000	927,286,612		
分担金	274,630,000	369,670,350		
資本的支出	5,154,942,400	4,667,437,498	215,402,000	90.5
施設整備事業費	168,490,000	141,333,860	-	
施設費	729,224,400	481,479,214	199,820,000	
配水施設改良費	654,565,000	457,099,457	15,582,000	
固定資産取得費	19,087,000	13,950,409	-	
企業債償還金	2,321,493,000	2,321,492,198	-	
長期割賦金	1,212,083,000	1,212,082,360	-	
投資	40,000,000	40,000,000	-	
予備費	10,000,000	-	-	
差引金額	△ 3,206,371,400	△ 2,892,886,386 ※翌年度繰越額に係る 財源充当額 負担金9,005,850円 を除く	-	-

資本的収入の決算額は17億8,355万7千円で、予算額19億4,857万1千円に対する収入率は91.5%である。資本的収入の主なものは、一般会計からの補助金8億6,851万3千円、施設分担金3億6,715万円及び施設更新事業の企業債3億円である。

資本的支出の決算額は46億6,743万7千円で、予算額51億5,494万2千円に対する執行率は90.5%である。

資本的支出に係る事業費等については、次のとおりである。

施設整備事業費については、大淵第2幹線布設工事における右京二丁目地内の口径800mm配水本管布設工事(連絡工事)58mに8,382万円、右京三丁目～神功五丁目地内の口径800mm配水本管布設工事(シールド工事)に伴う設計業務委託に2,303万9千円など合計1億4,133万4千円となっている。

施設費については、須川ダム取水施設管理システム更新工事に1億2,821万円、緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事に2億449万8千円など合計4億8,147万9千円となっている。なお、緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事の1億6,930万2千円が継続費の通次繰越額として翌年度に繰り越されている。

配水施設改良費については、配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事など4,993mに3億5,515万1千円など合計4億5,709万9千円となっている。

長期割賦金については、ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、布目ダム一次分3億9,780万2千円、同二次分2億6,165万8千円及び比奈知ダム分5億5,262万2千円となっている。

また、投資については、都祁水道事業会計に対して営業運転資金として4,000万円を貸付けされている。

## 6 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成21年度	18,383,292,457	2,493,500,000 (1,216,500,000)	1,790,746,008	19,086,046,449
平成22年度	19,086,046,449	1,329,700,000 (987,700,000)	1,713,261,808	18,702,484,641
平成23年度	18,702,484,641	1,266,000,000 (997,000,000)	1,909,238,779	18,059,245,862
平成24年度	18,059,245,862	594,300,000 (594,300,000)	2,154,590,301	16,498,955,561
平成25年度	16,498,955,561	486,600,000 (186,600,000)	2,321,492,198	14,664,063,363

(注) 本年度借入額の( )内の数字は長期割賦金の繰上償還に係る借換債で内数である。

本年度の借入額は、施設更新事業に3億円、長期割賦金の水資源機構割賦負担金繰上償還(布目ダム一次)に1億8,660万円の合計4億8,660万円となっており、前年度に比べ1億770万円(Δ18.1%)減少している。

一方、元金償還額は23億2,149万2千円で前年度に比べ1億6,690万2千円(7.7%)増加している。その結果、年度末残高は146億6,406万3

千円となり、前年度に比べ18億3,489万2千円（△11.1%）減少した。

## 7 財政状態は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減比率
資 産	95,309,202,200	96,233,116,049	△ 923,913,849	△ 1.0
固定資産	92,208,526,562	93,055,909,895	△ 847,383,333	△ 0.9
有形固定資産	63,936,807,143	64,319,654,692	△ 382,847,549	△ 0.6
無形固定資産	28,228,544,419	28,733,080,203	△ 504,535,784	△ 1.8
投資	43,175,000	3,175,000	40,000,000	1,259.8
流動資産	3,100,675,638	3,177,206,154	△ 76,530,516	△ 2.4
現金預金	2,306,202,254	2,408,022,564	△ 101,820,310	△ 4.2
未収金	772,495,338	723,958,311	48,537,027	6.7
貯蔵品	15,924,912	19,432,421	△ 3,507,509	△ 18.0
前払金	4,875,914	24,615,738	△ 19,739,824	△ 80.2
その他流動資産	1,177,220	1,177,120	100	0.0
負 債	6,475,005,424	7,361,638,407	△ 886,632,983	△ 12.0
固定負債	5,859,874,052	6,521,594,695	△ 661,720,643	△ 10.1
引当金	500,000,000	-	500,000,000	皆増
長期未払割賦金	5,359,874,052	6,521,594,695	△ 1,161,720,643	△ 17.8
流動負債	615,131,372	840,043,712	△ 224,912,340	△ 26.8
未払金	218,203,843	529,722,350	△ 311,518,507	△ 58.8
前受金	24,488,524	23,393,201	1,095,323	4.7
預り金	372,439,005	286,928,161	85,510,844	29.8
資 本	88,834,196,776	88,871,477,642	△ 37,280,866	△ 0.0
資本金	21,205,732,015	23,040,624,213	△ 1,834,892,198	△ 8.0
自己資本金	6,541,668,652	6,541,668,652	-	-
借入資本金	14,664,063,363	16,498,955,561	△ 1,834,892,198	△ 11.1
剰余金	67,628,464,761	65,830,853,429	1,797,611,332	2.7
資本剰余金	67,134,277,769	65,634,225,393	1,500,052,376	2.3
利益剰余金	494,186,992	196,628,036	297,558,956	151.3

資産総額は、953億920万2千円で、前年度に比べ9億2,391万4千円（△1.0%）減少している。これは主に、減価償却等により、ダム使用权などの無形固定資産が5億453万6千円、有形固定資産が3億8,284万8千円、それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は、64億7,500万5千円で、前年度に比べ8億8,663万3千円

(Δ 12.0%) 減少している。これは、平成 25 年度から退職給与引当金が固定負債の引当金として5億円計上されたものの、固定負債のダム建設事業割賦負担金の長期未払割賦金残高が、通常償還分9億8,052万1千円、繰上償還分1億8,120万円、合計11億6,172万1千円減少したことなどによるものである。

資本総額は、888億3,419万7千円で、前年度に比べ3,728万1千円 (Δ 0.0%) 減少している。これは主に、負担金その他諸収入等の資本剰余金が15億5万2千円増加したものの、借入資本金が18億3,489万2千円減少したことによるものである。

8 財務分析についてみると、短期又は当座の支払能力を示す比率は次表のとおりで、流動比率は504.1%、酸性試験比率(当座比率)は500.5%、現金比率は374.9%となり、いずれも、前年度実績より上昇している。これは、未払金が減少したことによるものである。

次に、総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は77.8%で前年度より2.6ポイント上昇している。平成 24 年度類似都市平均66.9%と比較しても10.9ポイント上回っている。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	24年度 類似都市平均
流 動 比 率	504.1	378.2	445.7	503.6	499.8	475.1
酸性試験比率 (当座比率)	500.5	372.8	437.4	497.2	488.3	389.6
現 金 比 率	374.9	286.7	333.0	370.1	347.4	327.2
自 己 資 本 構 成 比 率	77.8	75.2	72.4	69.9	67.4	66.9

(注)

$$\text{流動比率 (504.1\%)} = \frac{\text{流動資産 (3,100,675,638円)}}{\text{流動負債 (615,131,372円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (500.5\%)} = \frac{\text{現金預金 (2,306,202,254円)} + \text{未収金 (772,495,338円)}}{\text{流動負債 (615,131,372円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (374.9\%)} = \frac{\text{現金預金 (2,306,202,254円)}}{\text{流動負債 (615,131,372円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (77.8\%)} = \frac{\text{自己資本金 (6,541,668,652円)} + \text{剰余金 (67,628,464,761円)}}{\text{負債・資本合計 (95,309,202,200円)}} \times 100$$

なお、運転資金の増減については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減比率
流動資産 (ア)	3,100,675,638	3,177,206,154	△ 76,530,516	△ 2.4
現金預金	2,306,202,254	2,408,022,564	△ 101,820,310	△ 4.2
未収金	772,495,338	723,958,311	48,537,027	6.7
貯蔵品	15,924,912	19,432,421	△ 3,507,509	△ 18.0
前払金	4,875,914	24,615,738	△ 19,739,824	△ 80.2
その他流動資産	1,177,220	1,177,120	100	0.0
流動負債 (イ)	615,131,372	840,043,712	△ 224,912,340	△ 26.8
未払金	218,203,843	529,722,350	△ 311,518,507	△ 58.8
前受金	24,488,524	23,393,201	1,095,323	4.7
預り金	372,439,005	286,928,161	85,510,844	29.8
運 転 資 金 (ア) - (イ)	2,485,544,266	2,337,162,442	148,381,824	6.3

9 損益分析についてみると、次表のとおり総資本利益率は0.3%、総収益対総費用比率は104.1%となり、いずれも前年度実績より上昇したものの、平成24年度類似都市平均を下回っている。前年度実績より上昇したのは、総収益は減少したものの、営業費用が減少したことと、前年度に繰延勘定を一括償却されたことで総費用が減少し、純利益が改善されたことによるものである。また、平成24年度類似都市平均を下回っているのは、退職給与引当金として5億円を計上したことなどによるものである。

今後も引き続き経費の削減に努められるとともに、効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されるよう要望する。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	24年度 類似都市平均
総資本利益率	0.3	0.1	0.5	0.6	0.6	0.8
総収益対総費用比率	104.1	101.1	106.9	107.4	107.9	107.7

(注)

総資本利益率(0.3%)

$$= \frac{\text{当年度純利益 (297,558,956円)}}{\text{期首負債 + 期首資本 + 期末負債 + 期末資本 (7,361,638,407円 + 88,871,477,642円 + 6,475,005,424円 + 88,834,196,776円) \div 2}} \times 100$$

$$\text{総収益対総費用比率 (104.1\%)} = \frac{\text{総収益 (7,608,873,901円)}}{\text{総費用 (7,311,314,945円)}} \times 100$$

## 10 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は54.7%で、前年度より0.5ポイント低下している。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については、83.5%で前年度より0.1ポイント低下している。

また、最大稼働率については、本年度は65.5%で前年度より0.4ポイント低下している。

施設利用率及び最大稼働率は、いずれも平成24年度類似都市平均と比べ下回っている。給水量の増加が見込めない中、1日給水能力とりわけ県営水道の受水量を極力削減できるよう引き続き努力されたい。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	24年度 類似都市平均
施設利用率	54.7	55.2	55.8	56.2	56.4	64.1
負 荷 率	83.5	83.6	83.7	83.1	84.6	89.0
最大稼働率	65.5	65.9	66.6	67.7	66.7	72.0

(注)

$$\text{施設利用率 (54.7\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (122,560 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (223,963 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (83.5\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (122,560 m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量 (146,740 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (65.5\%)} = \frac{\text{1日最大給水量 (146,740 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (223,963 m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 146,740 m<sup>3</sup>/日 (平成25年8月8日)

※1日給水能力 =  $\frac{\text{緑ヶ丘浄水場 ロス率 7\%}}{\text{木津浄水場 ロス率 7\%}} \times \text{県水受水量} = (150,000 \text{ m}^3 \times 93\%) + (69,100 \text{ m}^3 \times 93\%) + 20,200 \text{ m}^3 = 223,963 \text{ m}^3/\text{日}$

11 有収率は、次表のとおり90.8%で前年度より0.8ポイント上昇している。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度は1,169 kmの漏水調査及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策を実施されている。給水には多くの費用を費やしていることから、今後とも有収率の向上に努められたい。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	24年度 類似都市平均
有収率	90.8	90.0	90.1	90.5	89.3	91.2

(注)

$$\text{有収率 (90.8\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (40,608,803 m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (44,734,540 m}^3\text{)}} \times 100$$

12 水道料金の本年度末における過年度分未収額は、6,441万8千円である。水道料金の滞納者に対しては、文書による督促及び催告等、適正に債権管理が行われているところであるが、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

奈良市の給水需要は、給水人口の減少、節水型機器の普及及び節水意



識の向上等により平成25年度も減少傾向が続いている。

経営状況をみると、水道事業の根幹をなす給水収益は減少しているが、営業費用等の減少により当年度純利益は増加している。

しかし、今後も給水収益は減少傾向が予想され、老朽化した水道施設の更新や維持管理に要する費用の増加も見込まれるため、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられる。

また、平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しにより、計上すべき費用が新たに発生することから、今後も引き続き合理的かつ能率的に事業経営を行われ、適正な利益の確保に向けて取り組まれるよう要望する。

# 都 祁 水 道 事 業 会 計

都祁水道事業会計は、平成25年4月1日から、地方公営企業法を全部適用し、事業を開始された。

## 審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	25 年度
給水区域内人口(人)	5,891
給水人口(人)	5,415
給水普及率(%)	91.9
給水戸数(戸)	1,932
給水量(m <sup>3</sup> )	763,012
有収水量(m <sup>3</sup> )	714,748
有収率(%)	93.7
有収水量／給水人口(m <sup>3</sup> /人)	132.0

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益1億7,987万9千円に対し総費用3億7,958万9千円で差し引き1億9,971万円の純損失を計上している。

なお、都祁水道事業会計は、資本金1,000万円未満の新設法人となるため、平成25年度は消費税の納税義務が免除となる。

(単位：円・%)

項 目	25年度	構成比率
総 収 益	179,879,157	100.0
営業収益	130,178,838	72.4
給水収益	129,895,188	72.2
受託工事収益	177,450	0.1
雑営業収益	106,200	0.1
営業外収益	49,700,319	27.6
他会計補助金	48,705,000	27.1
雑収益	995,319	0.6
総 費 用	379,588,924	100.0
営業費用	303,412,491	79.9
原水及び浄水費	86,455,522	22.8
配水費	727,733	0.2
給水費	388,583	0.1
受託工事費	155,400	0.0
業務費	5,721,629	1.5
総係費	28,670,325	7.6
減価償却費	181,293,299	47.8
営業外費用	75,806,268	20.0
支払利息	67,619,359	17.8
ダム負担金	5,368,184	1.4
雑支出	2,818,725	0.7
特別損失	370,165	0.1
過年度損益修正損	370,165	0.1
当年度純損失	199,709,767	—
当年度未処理欠損金	199,709,767	—

総収益の内訳は、営業収益1億3,017万9千円（構成比72.4%）、営業外収益4,970万円（構成比27.6%）となっている。

営業収益についてみると、その99.8%を占める給水収益（料金収入）は1億2,989万5千円となった。

なお、生活困窮者に対する口径別基本料金の減免総額は9万9千円で、これによる給水収益の減少分は奈良市の一般会計から補填されている。

営業外収益についてみると、一般会計からの補助金は4,870万5千円で、営業外収益の98.0%を占めている。この補助金は、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費の償還利息などに充てられている。

次に、総費用の内訳は、営業費用3億341万2千円（構成比79.9%）、営業外費用7,580万6千円（構成比20.0%）、特別損失37万円（構成比0.1%）

となっている。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費8,645万6千円（うち動力費5,072万5千円）、減価償却費1億8,129万3千円である。

3 本年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価は181円74銭、給水原価は530円35銭で、販売利益は△348円61銭となっている。

(単位：円／m<sup>3</sup>)

区 分		25年度	24年度 類似都市平均
供給単価		181.74	191.43
給水原価		530.35	211.08
内     訳	職員給与費	39.54	/
	委託料	21.52	
	動力費	70.97	
	負担金	15.51	
	減価償却費	253.64	
	支払利息	94.61	
	その他	34.56	
販売利益		△348.61	△19.65

(注1)職員給与費は、給料、手当等及び法定福利費の合計額である。

(注2)

$$\text{供給単価 (181.74円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (129,895,188円)}}{\text{有収水量 (714,748m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (530.35円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (379,588,924円) - 受託工事費 (155,400円) - 特別損失 (370,165円)}}{\text{有収水量 (714,748m}^3\text{)}}$$

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は執行率
資本的収入	298,800,000	301,605,100		100.9
企業債	38,200,000	38,200,000		
負担金	258,615,000	258,615,000		
分担金	1,985,000	4,790,100		
資本的支出	296,488,000	293,385,767	—	99.0
固定資産取得費	266,000	49,906	—	
企業債償還金	205,361,000	205,293,623	—	
長期割賦金	90,861,000	88,042,238	—	
差引金額	2,312,000	8,219,333	—	—

資本的収入の主なものは、企業債3,820万円及び負担金2億5,861万5千円で、資本的収入の98.4%を占めている。

資本的支出の主なものは、企業債償還金2億529万4千円及び長期割賦金8,804万2千円で、資本的支出のほぼ100.0%を占めている。

長期割賦金は、ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、布目ダム一次分7,916万9千円、同二次分887万3千円となっている。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	本年度期首残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度期末残高
平成25年度	3,439,820,291	38,200,000 (38,200,000)	205,293,623	3,272,726,668

(注) 本年度借入額の( )内の数字は長期割賦金の繰上償還に係る借換債で内数である。

本年度の借入額は、全額、長期割賦金の水資源機構割賦負担金繰上償還(布目ダム一次)であり、元金償還額は2億529万4千円となり、本年度期末残高は32億7,272万7千円となった。

6 財政状態は、次表のとおりである。

なお、地方公営企業法適用日における開始貸借対照表は、資産と負債の額を確定させた後、「資産－負債＝資本」の算式により資本を確定し、作成された。

(単位：円・%)

科 目	25年度
資 産	6,379,343,270
固定資産	6,334,873,248
有形固定資産	5,703,817,993
無形固定資産	631,055,255
流動資産	44,470,022
現金預金	40,890,445
未収金	3,579,577
負 債	93,609,880
固定負債	81,414,595
長期未払割賦金	41,414,595
長期借入金	40,000,000
流動負債	12,195,285
未払金	10,894,933
前受金	1,300,352
資 本	6,285,733,390
資本金	3,277,399,710
自己資本金	4,673,042
借入資本金	3,272,726,668
剰余金	3,008,333,680
資本剰余金	3,208,043,447
欠損金	199,709,767

(注) 長期借入金4,000万円は、水道事業会計からの営業運転資金の借入れである。

7 財務分析についてみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度 類似都市平均
流動比率	364.6	1,002.6
酸性試験比率 (当座比率)	364.6	981.1
現金比率	335.3	—
自己資本 構成比率	47.2	66.9

(注)

$$\text{流動比率 (364.6\%)} = \frac{\text{流動資産 (44,470,022円)}}{\text{流動負債 (12,195,285円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (364.6\%)} = \frac{\text{現金預金 (40,890,445円)} + \text{未収金 (3,579,577円)}}{\text{流動負債 (12,195,285円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (335.3\%)} = \frac{\text{現金預金 (40,890,445円)}}{\text{流動負債 (12,195,285円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (47.2\%)} = \frac{\text{自己資本金 (4,673,042円)} + \text{剰余金 (3,008,333,680円)}}{\text{負債・資本合計 (6,379,343,270円)}} \times 100$$

なお、運転資金については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	25年度
流動資産 (ア)	44,470,022
現金預金	40,890,445
未収金	3,579,577
流動負債 (イ)	12,195,285
未払金	10,894,933
前受金	1,300,352
運 転 資 金 (ア) - (イ)	32,274,737

8 損益分析についてみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 3.1	0.3
総収益対総費用比率	47.4	104.4

(注)

総資本利益率(△3.1%)

$$= \frac{\text{当年度純利益}(△199,709,767\text{円})}{\text{期首負債} + \text{期首資本} + \text{期末負債} + \text{期末資本}(153,437,086\text{円} + 6,384,871,680\text{円} + 93,609,880\text{円} + 6,285,733,390\text{円}) \div 2} \times 100$$

$$\text{総収益対総費用比率}(47.4\%) = \frac{\text{総収益}(179,879,157\text{円})}{\text{総費用}(379,588,924\text{円})} \times 100$$

9 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は64.0%、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については83.6%、最大稼働率については76.6%となっている。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度 類似都市平均
施設利用率	64.0	49.7
負 荷 率	83.6	75.0
最大稼働率	76.6	66.3

(注)

$$\text{施設利用率}(64.0\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(2,090\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(3,265\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{負 荷 率}(83.6\%) = \frac{\text{1日平均給水量}(2,090\text{m}^3)}{\text{1日最大給水量}(2,501\text{m}^3)} \times 100$$

$$\text{最大稼働率}(76.6\%) = \frac{\text{1日最大給水量}(2,501\text{m}^3)}{\text{1日給水能力}(3,265\text{m}^3)} \times 100$$

※1日最大給水量 2,501m<sup>3</sup>/日 (平成25年8月10日)



都祁浄水場 ロス率 7%    北部浄水場 ロス率 7%

※1日給水能力 = (2,174m<sup>3</sup> × 93%) + (1,336m<sup>3</sup> × 93%) = 3,265m<sup>3</sup> / 日

10 有収率は、次表のとおりである。  
(単位：%)

区 分	25 年度	24年度 類似都市平均
有収率	93.7	80.0

(注)

$$\text{有収率 (93.7\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (714,748m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (763,012m}^3\text{)}} \times 100$$

11 水道料金の本年度末における過年度分未収額は、54万9千円である。  
水道料金の滞納者に対しては、文書による督促及び催告等、適正に債権管理が行われているところであるが、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

都祁水道事業は、平成25年4月1日から、これまで特別会計として運営されてきた都祁地域の3つの簡易水道事業を統合し、水道局に移管され、地方公営企業法を全部適用し、事業運営を開始された。

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業経営については、合理的かつ能率的に行われ、適正な利益の確保に向けて取り組まれるよう要望する。

# 月ヶ瀬簡易水道事業会計

月ヶ瀬簡易水道事業会計は、平成25年4月1日から、地方公営企業法を全部適用し、事業を開始された。

## 審査の意見

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	25 年度
給水区域内人口(人)	1,559
給水人口(人)	1,529
給水普及率(%)	98.1
給水戸数(戸)	479
給水量(m <sup>3</sup> )	154,047
有収水量(m <sup>3</sup> )	137,379
有収率(%)	89.2
有収水量/給水人口(m <sup>3</sup> /人)	89.8

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の損益計算書についてみると、次表のとおり、総収益5,573万6千円に対し総費用7,574万3千円で差し引き2,000万7千円の純損失を計上している。

なお、月ヶ瀬簡易水道事業会計は、資本金1,000万円未満の新設法人となるため、平成25年度は消費税の納税義務が免除となる。

(単位：円・%)

項 目	25年度	構成比率
総 収 益	55,735,718	100.0
営業収益	23,528,158	42.2
給水収益	23,514,158	42.2
雑営業収益	14,000	0.0
営業外収益	32,207,560	57.8
他会計補助金	32,207,000	57.8
雑収益	560	0.0
総 費 用	75,742,992	100.0
営業費用	68,518,461	90.5
原水及び浄水費	29,460,809	38.9
給水費	1,372,329	1.8
施設管理費	80,850	0.1
業務費	4,052,088	5.3
総係費	8,908,156	11.8
減価償却費	24,430,881	32.3
資産減耗費	213,348	0.3
営業外費用	7,219,283	9.5
支払利息	7,219,283	9.5
特別損失	5,248	0.0
過年度損益修正損	5,248	0.0
当年度純損失	20,007,274	—
当年度未処理欠損金	20,007,274	—

総収益の内訳は、営業収益2,352万8千円（構成比42.2%）、営業外収益3,220万8千円（構成比57.8%）となっている。

営業収益についてみると、その99.9%を占める給水収益（料金収入）は2,351万4千円となった。

営業外収益についてみると、一般会計からの補助金は3,220万7千円で、営業外収益のほぼ100.0%を占めている。この補助金は、簡易水道の建設改良に要する経費の償還利息などに充てられている。

次に、総費用の内訳は、営業費用6,851万8千円（構成比90.5%）、営業外費用721万9千円（構成比9.5%）、特別損失5千円（構成比0.0%）となっている。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費2,946万1千円、減価償却費2,443万1千円である。

3 本年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価は171円16銭、給水原価は551円31銭で、販売利益は△ 380円15銭となっている。

(単位：円／m<sup>3</sup>)

区 分		25年度	24年度 類似都市平均
供給単価		171.16	187.92
給水原価		551.31	300.44
内     訳	職員給与費	64.22	/
	委託料	66.02	
	修繕費	32.63	
	動力費	48.12	
	薬品費	27.89	
	減価償却費	177.84	
	支払利息	52.55	
その他	82.04		
販売利益		△ 380.15	△ 112.52

(注1)職員給与費は、給料、手当等及び法定福利費の合計額である。

(注2)

$$\text{供給単価 (171.16円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (23,514,158円)}}{\text{有収水量 (137,379m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (551.31円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (75,742,992円) - 受託工事費 (0円) - 特別損失 (5,248円)}}{\text{有収水量 (137,379m}^3\text{)}}$$

4 資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は執行率
資本的収入	18,800,000	19,928,250		106.0
負担金	18,663,000	18,663,000		
分担金	137,000	1,265,250		
資本的支出	18,700,000	18,680,115	—	99.9
固定資産取得費	37,000	17,976	—	
企業債償還金	18,663,000	18,662,139	—	
差引金額	100,000	1,248,135	—	—

資本的収入の主なものは、負担金1,866万3千円で、資本的収入の93.7%を占めている。

資本的支出の主なものは、企業債償還金1,866万2千円で、資本的収入の99.9%を占めている。

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	本年度期首残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度期末残高
平成25年度	374,012,408	0	18,662,139	355,350,269

本年度は借入が無く、元金償還額は1,866万2千円となり、本年度期末残高は3億5,535万円となった。

6 財政状態は、次表のとおりである。

なお、地方公営企業法適用日における開始貸借対照表は、資産と負債の額を確定させた後、「資産－負債＝資本」の算式により資本を確定し、作成された。

(単位：円・%)

科 目	25年度
資 産	1,974,585,459
固定資産	1,959,068,717
有形固定資産	1,843,406,208
無形固定資産	115,662,509
流動資産	15,516,742
現金預金	15,022,897
未収金	493,845
負 債	9,216,177
流動負債	9,216,177
未払金	7,864,923
前受金	1,350,050
預り金	1,204
資 本	1,965,369,282
資本金	355,382,570
自己資本金	32,301
借入資本金	355,350,269
剰余金	1,609,986,712
資本剰余金	1,629,993,986
欠損金	20,007,274

7 財務分析についてみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度 類似都市平均
流 動 比 率	168.4	1,061.4
酸性試験比率 (当座比率)	168.4	1,045.1
現 金 比 率	163.0	909.3
自 己 資 本 構 成 比 率	81.5	65.3

(注)

$$\text{流動比率 (168.4\%)} = \frac{\text{流動資産 (15,516,742円)}}{\text{流動負債 (9,216,177円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (168.4\%)} = \frac{\text{現金預金 (15,022,897円)} + \text{未収金 (493,845円)}}{\text{流動負債 (9,216,177円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (163.0\%)} = \frac{\text{現金預金 (15,022,897円)}}{\text{流動負債 (9,216,177円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (81.5\%)} = \frac{\text{自己資本金 (32,301円)} + \text{剰余金 (1,609,986,712円)}}{\text{負債・資本合計 (1,974,585,459円)}} \times 100$$

なお、運転資金については次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	25年度
流動資産 (ア)	15,516,742
現金預金	15,022,897
未収金	493,845
流動負債 (イ)	9,216,177
未払金	7,864,923
前受金	1,350,050
預り金	1,204
運 転 資 金 (ア) - (イ)	6,300,565

8 損益分析についてみると、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度 類似都市平均
総資本利益率	△ 1.0	—
総収益対総費用比率	73.6	102.9

(注)

総資本利益率 (△ 1.0%)

$$= \frac{\text{当年度純利益 (△ 20,007,274円)}}{\text{期首負債 + 期首資本 + 期末負債 + 期末資本 (6,895,705円 + 1,984,110,445円 + 9,216,177円 + 1,965,369,282円)} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収益対総費用比率 (73.6\%)} = \frac{\text{総収益 (55,735,718円)}}{\text{総費用 (75,742,992円)}} \times 100$$

9 施設分析についてみると、次表のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は38.5%、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率については74.4%、最大稼働率については51.7%となっている。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度 類似都市平均
施設利用率	38.5	57.2
負 荷 率	74.4	78.8
最大稼働率	51.7	72.7

(注)

$$\text{施設利用率 (38.5\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (422m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (1097.4m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負 荷 率 (74.4\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (422m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量 (567m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (51.7\%)} = \frac{\text{1日最大給水量 (567m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (1097.4m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量 567m<sup>3</sup>/日 (平成25年6月13日)

※1日給水能力 = 1,097.4m<sup>3</sup>/日

10 有収率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度 類似都市平均
有収率	89.2	83.7

(注)

$$\text{有収率 (89.2\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (137,379m}^3\text{)}}{\text{年間給水量 (154,047m}^3\text{)}} \times 100$$



11 水道料金の本年度末における過年度分未収額は、20万円である。水道料金の滞納者に対しては、文書による督促及び催告等、適正に債権管理が行われているところであるが、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

これまで特別会計として運営されてきた月ヶ瀬簡易水道事業は、平成25年4月1日から水道局に移管され、地方公営企業法を全部適用し、事業運営を開始された。

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業経営については、合理的かつ能率的に行われ、適正な利益の確保に向けて取り組まれるよう要望する。

# 病院事業会計

## 審査の意見

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）に、入院等の利用料金を全額、收受させる利用料金制を平成24年度から導入された。

（業務実績）

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
入院診療	年間延べ患者数（人）	90,774	81,276	81,419	85,835	84,614
	対前年度比較増減	9,498	△143	△4,416	1,221	△903
	1日平均患者数（人）	248.7	222.7	222.5	235.2	231.8
	対前年度比較増減	26.0	0.2	△12.7	3.4	△2.5
	平均在院日数（日）	10.6	10.9	10.8	11.8	12.2
	対前年度比較増減	△0.3	0.1	△1.0	△0.4	△1.8
	病床利用率（%）	71.1	71.4	74.2	78.4	77.3
	対前年度比較増減	△0.3	△2.8	△4.2	1.1	△0.8
外来診療	年間延べ患者数（人）	201,439	190,515	197,089	194,407	182,369
	対前年度比較増減	10,924	△6,574	2,682	12,038	6,881
	1日平均患者数（人）	685.2	656.9	668.1	661.2	622.4
	対前年度比較増減	28.3	△11.2	6.9	38.8	23.5
救急診療	年間延べ救急患者数（人）	6,134	5,626	5,601	6,396	6,672
	対前年度比較増減	508	25	△795	△276	△282
	1日平均救急患者数（人）	16.8	15.4	15.3	17.5	18.3
	対前年度比較増減	1.4	0.1	△2.2	△0.8	△0.8
	うち、時間外救急患者数（人）	5,169	4,644	4,688	5,477	5,839
	対前年度比較増減	525	△44	△789	△362	△315
	1日平均時間外救急患者数（人）	14.2	12.7	12.8	15.0	16.0
	対前年度比較増減	1.5	△0.1	△2.2	△1.0	△0.9

（注）25年度の入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床（350床×365日）、外来診療日数は294日である。

(職員数)

(年度末現在、単位：人)

区 分		25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
協 会	医師	136 (29)	117 (29)	108 (24)	101 (24)	89 (20)
	医療技術職	97 (3)	88 (4)	74 (2)	73 (2)	67 (2)
	看護職	292 (29)	257 (24)	236 (29)	226 (27)	216 (30)
	技能職	21 (11)	25 (14)	27 (15)	27 (15)	15 (5)
	事務職	115 (68)	105 (63)	91 (50)	89 (49)	81 (47)
	保育職	8 (4)	9 (4)	5 (1)	5 (1)	5 (3)
	小 計	669(144)	601(138)	541(121)	521(118)	473(107)
市	職員	6 (0)	6 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (0)
合 計		675(144)	607(138)	544(121)	524(118)	477(107)

(注) ( ) 内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

## 2 本年度の主な事業は次のとおりである。

市立奈良病院建設事業においては、平成25年1月から本館部分で診療を開始され、平成26年2月から別館部分を総合待合等として供用を開始された。

診療機能の強化等としては、年度当初に医師15人と看護師38人を増員し、診療体制の強化を図られた。また、平成25年11月から新たに心療内科を標ぼうし、26診療科とされた。

また、平成21年度から指定されている「地域がん診療連携拠点病院」として地域のがん医療の向上に貢献するため、機能強化を図り、緩和ケア病床の運用を開始された。

市内において看護師が不足している状況の解決を図るため、市立看護専門学校を設置し、平成25年4月に開校され、看護師の養成が行われた。

なお、奈良市病院事業会計は、平成24年度までは消費税の免税事業者であったが、平成25年度から課税事業者となった。

3 本年度の損益計算書についてみると次表のとおり、総収益5億7,228万9千円に対し、総費用6億8,717万7千円で、差し引き1億1,488万8千円の純損失を計上している。なお、前年度繰越欠損金3億9,119万4千円を加えた当年度未処理欠損金は5億608万2千円である。

(単位：円・%)

項 目	25年度	24年度	比較増減	増減 比率	構成比率	
					25年度	24年度
総 収 益	572,288,564	518,903,393	53,385,171	10.3	100.0	100.0
医業収益	67,515,000	65,683,000	1,832,000	2.8	11.8	12.7
他会計負担金	67,515,000	56,773,000	10,742,000	18.9	11.8	10.9
その他医業収益	-	8,910,000	△ 8,910,000	皆減	-	1.7
医業外収益	399,497,383	360,254,865	39,242,518	10.9	69.8	69.4
受取利息	15,916	54,903	△ 38,987	△ 71.0	0.0	0.0
補助金	58,156,000	42,927,000	15,229,000	35.5	10.2	8.3
他会計補助金	28,622,858	30,413,387	△ 1,790,529	△ 5.9	5.0	5.9
他会計負担金	287,840,722	254,748,353	33,092,369	13.0	50.3	49.1
その他医業外収益	24,861,887	32,111,222	△ 7,249,335	△ 22.6	4.3	6.2
看護師養成事業収益	56,237,181	66,356,847	△ 10,119,666	△ 15.3	9.8	12.8
他会計補助金	11,097,181	17,292,575	△ 6,195,394	△ 35.8	1.9	3.3
他会計負担金	21,960,000	-	21,960,000	皆増	3.8	-
その他看護師養成収益	23,180,000	49,064,272	△ 25,884,272	△ 52.8	4.1	9.5
特別利益	49,039,000	26,608,681	22,430,319	84.3	8.6	5.1
過年度損益修正益	-	26,608,681	△ 26,608,681	皆減	-	5.1
その他特別利益	49,039,000	-	49,039,000	皆増	8.6	-
総 費 用	687,176,717	2,418,121,948	△ 1,730,945,231	△ 71.6	100.0	100.0
医業費用	465,368,725	429,886,179	35,482,546	8.3	67.7	17.8
給与費	20,844,546	23,048,198	△ 2,203,652	△ 9.6	3.0	1.0
経費	418,035,714	366,541,847	51,493,867	14.0	60.8	15.2
減価償却費	26,488,465	40,296,134	△ 13,807,669	△ 34.3	3.9	1.7
医業外費用	13,640,419	11,702,808	1,937,611	16.6	2.0	0.5
支払利息及び企 業債取扱諸費	13,330,933	11,702,808	1,628,125	13.9	1.9	0.5
雑支出	309,486	-	309,486	皆増	0.0	-
看護師養成事業費用	56,237,181	66,356,847	△ 10,119,666	△ 15.3	8.2	2.7
看護師養成費	56,237,181	66,356,847	△ 10,119,666	△ 15.3	8.2	2.7
特別損失	151,930,392	1,910,176,114	△ 1,758,245,722	△ 92.0	22.1	79.0
過年度損益修正損	-	26,608,681	△ 26,608,681	皆減	-	1.1
その他特別損失	151,930,392	1,883,567,433	△ 1,731,637,041	△ 91.9	22.1	77.9
当年度純損失	114,888,153	1,899,218,555	△ 1,784,330,402	△ 94.0	-	-
前年度繰越欠損金	391,193,767	134,259,309	256,934,458	191.4	-	-
当年度未処理欠損金	506,081,920	2,033,477,864	△ 1,527,395,944	△ 75.1	-	-

(注) 24年度は、免税事業者のため、すべて消費税込み額である。

総収益の内訳は、医業収益6,751万5千円（構成比11.8%）、医業外収益3億9,949万7千円（構成比69.8%）、看護師養成事業収益5,623万7千円（構成比9.8%）、特別利益4,903万9千円（構成比8.6%）となっている。

医業収益についてみると、前年度に比べ183万2千円（2.8%）増加している。これは、へき地代診医に係る委託料が、平成25年度から協会に直接、受託先から支払われることとなったため、その他医業収益が減少したものの、周産期医療病床等に対する国からの特別交付税相当分としての他会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益についてみると、前年度に比べ3,924万3千円（10.9%）増加している。これは主に、市立奈良病院の病床数が50床増床したことなどに伴い、国からの普通交付税相当分としての他会計負担金が増加したことによるものである。

看護師養成事業収益についてみると、前年度に比べ1,012万円（△15.3%）減少している。これは、平成25年度に市立看護専門学校が開校したことに伴い、国からの普通交付税相当分としての他会計負担金が増加したものの、前年度にあった市立看護専門学校への協会からの寄附物品受贈益が無くなったことによるものである。

特別利益についてみると、前年度に比べ2,243万円（84.3%）増加している。これは、一時借入金元金返済のために一般会計から補填されたことによるものである。

総費用の内訳は、医業費用4億6,536万9千円（構成比67.7%）、医業外費用1,364万円（構成比2.0%）、看護師養成事業費用5,623万7千円（構成比8.2%）、特別損失1億5,193万円（構成比22.1%）となっている。

医業費用についてみると、前年度に比べ3,548万3千円（8.3%）増加している。これは主に、経費として市が協会に支払う交付金が増加したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ17億5,824万6千円（△92.0%）減少している。これは主に、市立奈良病院建設事業に伴い、除却した建物等の固定資産除却費が、前年度に比べ減少したことによるものである。

4 資本的収支は、次表のとおりである。

建設改良費は、市立奈良病院新築その他工事の工事請負費などであり、9億7,854万9千円を継続費の逡次繰越額として翌年度に繰り越した。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入率又は執行率
資本的収入	3,082,165,000	2,146,203,016		69.6
企業債 負担金	3,057,200,000 24,965,000	2,121,300,000 24,903,016		
資本的支出	4,847,323,000	3,867,294,399	979,966,000	79.8
建設改良費 企業債償還金	4,809,223,000 38,100,000	3,829,257,000 38,037,399	979,966,000 -	
差 引 金 額	△ 1,765,158,000	△ 1,765,191,383 ※翌年度繰越額に係る財源充当額44,100,000円を除く	-	-

5 企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成21年度	846,738,629	106,900,000	188,942,632	764,695,997
平成22年度	764,695,997	213,900,000	153,685,077	824,910,920
平成23年度	824,910,920	436,600,000	84,043,509	1,177,467,411
平成24年度	1,177,467,411	536,700,000	50,817,212	1,663,350,199
平成25年度	1,663,350,199	2,121,300,000	38,037,399	3,746,612,800

本年度は、市立奈良病院建設事業で21億2,130万円を借り入れ、元金償還額は3,803万7千円である。その結果、年度末残高は37億4,661万3千円となり、前年度に比べ20億8,326万3千円増加となった。

6 財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減 比率
資 産	8,215,888,815	6,273,837,489	1,942,051,326	31.0
固定資産	8,021,513,843	4,370,675,700	3,650,838,143	83.5
有形固定資産	8,021,513,843	4,370,675,700	3,650,838,143	83.5
流動資産	194,374,972	1,903,161,789	△ 1,708,786,817	△ 89.8
現金預金	62,342,403	48,476,794	13,865,609	28.6
未収金	87,932,569	1,554,684,995	△ 1,466,752,426	△ 94.3
前払金	44,100,000	300,000,000	△ 255,900,000	△ 85.3
負 債	91,990,028	143,216,166	△ 51,226,138	△ 35.8
流動負債	91,990,028	143,216,166	△ 51,226,138	△ 35.8
一時借入金	0	70,177,000	△ 70,177,000	皆減
未払金	78,318,323	53,899,648	24,418,675	45.3
預り金	13,671,705	19,139,518	△ 5,467,813	△ 28.6
資 本	8,123,898,787	6,130,621,323	1,993,277,464	32.5
資本金	3,747,966,310	1,664,703,709	2,083,262,601	125.1
自己資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
借入資本金	3,746,612,800	1,663,350,199	2,083,262,601	125.2
剰余金	4,375,932,477	4,465,917,614	△ 89,985,137	△ 2.0
資本剰余金	4,882,014,397	6,499,395,478	△ 1,617,381,081	△ 24.9
欠損金	506,081,920	2,033,477,864	△ 1,527,395,944	△ 75.1

資産総額は、82億1,588万9千円で、前年度に比べ19億4,205万1千円(31.0%)増加している。これは、前年度にあった県からの医療施設耐震化促進事業補助金が無くなったことなどにより、未収金が14億6,675万2千円減少したものの、市立奈良病院建設事業に伴い、有形固定資産の建設仮勘定が38億2,925万7千円増加したことによるものである。なお、年度末における建設仮勘定の残高は、56億6,141万6千円である。

負債総額は、9,199万円で、前年度に比べ5,122万6千円(△35.8%)減少している。これは主に、一時借入金が無くなったことによるものである。

資本総額は、81億2,389万9千円で、前年度に比べ19億9,327万7千円(32.5%)増加している。これは、市立奈良病院建設事業に伴い、借入資本金が20億8,326万3千円増加したことによるものである。

なお、運転資金及び一時借入金の状況については、次表のとおりである。

(運転資金の状況)

(単位：円・%)

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減比率
流 動 資 産(ア)	194,374,972	1,903,161,789	△ 1,708,786,817	△ 89.8
現金預金	62,342,403	48,476,794	13,865,609	28.6
未収金	87,932,569	1,554,684,995	△ 1,466,752,426	△ 94.3
前払金	44,100,000	300,000,000	△ 255,900,000	△ 85.3
流 動 負 債(イ)	91,990,028	143,216,166	△ 51,226,138	△ 35.8
一時借入金	0	70,177,000	△ 70,177,000	皆減
未払金	78,318,323	53,899,648	24,418,675	45.3
預り金	13,671,705	19,139,518	△ 5,467,813	△ 28.6
運転資金(ア)－(イ)	102,384,944	1,759,945,623	△ 1,657,560,679	△ 94.2

(一時借入金の年度別推移)

(単位：円)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
年度末残高	0	70,177,000	1,349,420,000	1,000,000,000	920,000,000
一時借入金 利息	1,200,072	3,190,902	12,535,132	12,125,154	12,294,776

7 医業収益の過年度分未収額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
過年度分未収額	43,335,569	49,354,110	44,197,288	38,057,663	31,898,671

市立奈良病院の指定管理については、平成24年度から利用料金制が導入され、新たな未収金は発生していないが、平成23年度以前の未収金が本会計に債権として残っている。本年度の過年度分未収額は、前年度に比べ601万9千円減少しているが、協会との未収金回収に係る取決め等を再確認等した上で、奈良市債権管理条例に則り、市において台帳を整備する必要がある。

今後も適切な債権管理を行い、未収債権の縮減に努められたい。



## むすび

市立奈良病院建設事業については、平成26年2月に別館部分を供用開始し、外構・駐車場整備工事を残すところとなり、平成26年7月にフルオープンを予定されている。

また、平成25年度に開校された奈良市立看護専門学校の運営と併せて、引き続き市民の安全安心を支える中核的医療機関としての役割を果たされたい。